

2 0 2 1 年 度

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

総 括 的 概 要

2021年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大にも落ち着きが見え始める中、9月末の緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の全面解除を受け、10～12月期の実質GDPが、2四半期ぶりのプラス成長を記録するなど、景気持ち直しの動きが鮮明になった。

これを背景に、2021年度の経済成長率は、2.5%のプラス成長を記録したが、年明け以降、オミクロン株の感染再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻を背景とする、原油等一次産品価格の高騰が新たなリスクとなり、依然として景気下振れリスクも残っている。

今後、こうしたリスクを注視していく必要はあるが、新年度は経済活動が正常化に向かい、サービス消費の増加と供給制約緩和を受けた製造業の生産回復が輸出並びに設備投資を押し上げることで、一層の経済成長が期待されている。

2021年度、新型コロナウイルス感染第5波が全国で猛威を振るう中で、浜松商工会議所では、政府からの要請に応じ、7月から10月にかけて、会員企業を対象としたワクチン共同・職域接種を商工会議所として県内初、全国最大規模で実施。会員事業所の経営者並びに従業員35,000名を超える接種を完了し、地域社会の安心・安全に貢献した。

浜松商工会議所では、「危機を乗り越え全員参加で経営力強化と変化への対応」の基本方針の下、引き続き「企業の元気づくり」「都市力づくり」「強い基盤づくり」の重点テーマに基づき、諸事業を積極的に展開した。

I. 企業の元気づくり

- ・長引く新型コロナウイルス感染症により経営に窮する小規模事業者の支援として、売上減少に伴う国の支援金（一時支援金、月次支援金、事業復活支援金）の申請を支援した。
- ・新分野への展開、事業転換への挑戦を支援する「事業再構築補助金」等に対応するため、中小企業診断士と連携して小規模事業者の支援を行った。
- ・地域経済の喫緊の課題である中小企業の事業承継に対して、継続的な相談体制を整備するとともに、新たに「ファミリービジネス研究会」を創設し、当地域の親族内承継の事例を紹介し啓発を図った。

II. 都市力づくり

- ・地域の各業界の会員の声を集め、行政及び関連団体に環境整備・改善の政策提言活動を行った。特に「国道1号浜松バイパス道路整備促進に関する要望」に対して、国から新規事業化決定の方針が示され、大きな前進を見せた。
- ・新型コロナウイルスワクチン共同・職域接種（1回目・2回目接種）を全所に対応、会員企業の経営者・従業員35,283人へのワクチン接種を実施した。これは商工会議所として県内初の実施であり、全国でも最大規模の実績であった。

III. 強い基盤づくり

- ・時代に即してオンライン・SNSを活用した会員向けサービスの充実を図った。「つなぐ町工場プラットフォーム-MACHIPLA-」は、新たな受発注マッチングサイトとして製造業等を支援、「みんなで地元の食品製造・食品小売店を支えよう！キャンペーン」等ではコロナ禍で窮する事業者の販売先の開拓を支援した。
- ・コロナ禍で寄せられた多くの経営相談への対応、補助金申請支援、コロナワクチンの職域接種等により、会員数が前年比で7年ぶりに増加に転じた。また、プラタナス共済は新たに日本生命を委託生命保険会社に加え、加入者数・口数（契約金額）が増加に転じた。
- ・電子決裁システム「Create!Webフロー」を導入、事務局内の決裁スピードアップとペーパーレス化を進めた。

目 次

2021年度 事業報告書

1. 定款・規約・規則・規程 制定及び一部改正の概要	1
2. 組織	1
(1) 会員	
(2) 特定商工業者	
(3) 役員	
(4) 議員	
(5) 部会	
(6) 委員会	
(7) 青年部	
(8) 女性会	
3. 事務局	3
4. 庶務	3
5. 会議	4
(1) 議員総会	
(2) 常議員会	
(3) 監査会	
(4) 正副会頭会議	
(5) 部会	
(6) 委員会	
(7) その他の会議	
6. 登録	7
7. 会館・事務所等	7
8. 役員・議員等	9
9. 組織図	13

2021年度 事業活動（参考資料）

浜松商工会議所の主な事業	15
(1) 意見活動	
(2) 主要な部会・委員会事業	
(3) 浜松地域新産業創出会議	
(4) はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点	
(5) 海外ビジネス支援事業	
(6) 調査研究	
(7) 広報	
(8) 証明	
(9) 会員表彰	
(10) 会員交流事業	
(11) にぎわい事業	
(12) 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業	
(13) 新商品開発プロジェクト	
(14) 商業販路開拓支援事業	
(15) 「日本一のインバウンド応援都市浜松宣言」に伴う事業	
(16) 浜松餃子世界PRプロジェクト	
(17) 買って応援プロジェクト	
(18) 新型コロナウイルス関連医療物資プロジェクト	

(19) 多言語対応通訳機貸与事業	
(20) 講演会・講習会・セミナー	
(21) 主催・参画した見本市・展示会	
(22) 検定試験	
(23) 共済制度の普及推進	
(24) 損害保険制度の推進	
(25) チェンバーズカード事業	
(26) 創業支援	
(27) 中小企業IT活用支援事業	
(28) 経営改善普及事業	
(29) 経営発達支援事業	
(30) 事業承継相談	
(31) 制度改正に伴う専門家派遣等事業	
(32) 事業継続力強化支援計画	
(33) 新型コロナウイルス感染症対応に関する経営相談	
(34) オンライン経営相談環境整備事業	
(35) 事務代行	
(36) 人材の育成と確保	
(37) 会員事業所訪問活動	
(38) 危機管理対策事業	
(39) 新型コロナウイルス感染症対応	
(40) 暴力追放推進協議会	
(41) 事務局内事業等	

2021年度 決算報告書

1. 収支決算総括表	37
2. 損益計算書	39
3. 貸借対照表	40
4. 注記表	41
5. 財産目録	42
6. 新企業年金保険決算報告書	45
監査報告書	46

2021年度 事業報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1. 定款・規約・規則・規程 制定及び一部改正の概要

追加

- ①「はままつ動画制作マッチングサイト」利用規程
- ②安全衛生管理規程
- ③はままつ U I J 就職寄り添い相談「スカウティングサービス」利用規約

改正

- ①定款（災害時等緊急事態への対応・感染拡大防止の観点から常議員会の書面決議を可能とする）
- ②青年部規則（青年部活動の見直しや運営方法の改善を図るため、役員に専務理事を新設し、役員
の職務・役員会の決議事項を明確化）
- ③就業規則（特別休暇の取得時期を明確化。当所定年延長に伴い、永年勤続表彰に40年を追加）
- ④準職員就業規則（賞与支給額の算定において、同一労働同一賃金を鑑み、職員と同等の算定基準
に変更）
- ⑤契約職員就業規則（賃金決定における勤務成績考課の過程を明確化）
- ⑥資格取得奨励規程（中小企業診断士養成課程派遣にあたり、資格取得時報奨不支給を明記）
- ⑦浜松商工会議所団体保険（プラタナス共済制度）見舞金・結婚・成人・出生祝金支給規程
（民法による成年年齢変更に伴い、「成人祝金」を「はたち祝金」に改称）
- ⑧事務規則（重点事業推進のため、担当部署への資源集中を企図し、部署名並びに職務分掌を変更）
- ⑨小規模事業者経営改善資金利子補給金規程（支給対象者を変更）
- ⑩使用料手数料規程（会員の優位性を強調するため、オンライン商工名鑑の非会員利用料金を改定）

2. 組織（2022年3月31日現在）

（1）会員

前年度末総会員数	新規加入者数	退会者数	年度末総会員数
13,268	684	618	13,334

（年度末総会員数内訳 個人：3,857、法人：7,346、団体：193、特別会員：1,938）

地域別会員数

地 区	会 員 数	地 区	会 員 数
浜松市	12,761	磐田市	249
湖西市	71	その他	212
袋井市	41	計	13,334

（2）特定商工業者

区分	特定商工業者数	内 訳（ ）内は負担金納入者数	
		会 員	非 会 員
個人	300	198	102 (6)
法人	9,977	6,364	3,613 (936)
合計	10,277	6,562	3,715 (942)

（3）役員

役 員	定 数	実 数	役 員	定 数	実 数
会頭	1	1	常議員	50	50
副会頭	6	5	監事	3	3
専務理事	1	1	理事	3人以内	2

（4）議員

役 員	定 数	実 数
議員	150	145

(5) 部会

部 会 名	所 属 業 種	所 属 部会員数	正 副 部会長数	評議員数
建設木材関連部会	鉱業、採取業、砂利採取業、総合工事業、職別工事業（1人親方含む）、設備工事業、園芸サービス業、セメント・同製品製造業、建設用粘土製品（瓦）製造業、畳製造業、建設機械器具賃貸業、建築材料卸売業、木材・木製品製造業、家具・建具・装備品製造業、表具業、建築設計、測量、その他建築に附帯するサービス、林業	3,588	22	42
工 業 部 会	繊維工業、履物・手袋・かばん製造業、洗張・染物業、紙・加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業（建設系に含まれる業種を除く）、鉄鋼業、鍛冶業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、航空機・同付属品製造業、楽器製造業、機械設計業、電力・都市ガス業	1,669	43	22
食 品 部 会	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食品卸売業、飲食品小売業、飼料・肥料卸売業、同小売業、持ち帰り・配達飲食サービス業、農業、漁業・水産養殖業	590	17	50
情 報 文 化 部 会	通信業、放送業、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業、広告制作業）、商業写真業、複写業、広告業、ディスプレイ業、看板書き業	414	10	33
運 輸 部 会	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、駐車場業、運輸に附帯するサービス業	216	10	31
商 業 部 会	化学製品・石油鉱物卸売業、繊維・衣服等卸売業、自動車・輸送用機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、紙・紙製品卸売業、各種商品卸売業、百貨店・スーパー、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具小売業、じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、新聞小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・時計・眼鏡小売業、無店舗小売業（カタログ販売・インターネット販売等）、自動車小売業、花卉作、自動車整備業	1,438	22	17
金属機械商業部会	機械器具卸売業（自動車卸売業、輸送用機械器具卸売業除く）、機械器具小売業（自動車小売業除く）、鉄鋼製品・非鉄金属・再生資源卸売業、産業用機械器具賃貸業、一般機械・建設鉱山機械整備業・電気機械器具修理業	389	15	27
経営サポート部会	銀行業、証券業、信用金庫、労働金庫、生命保険業、損害保険業・損保代理店、貸金業、郵便局、弁護士・司法書士・行政書士・公認会計士・税理士・社会保険労務士、経営コンサルタントほか	683	22	0
不 動 産 部 会	不動産取引業、不動産賃貸・管理業、土地家屋調査士、不動産鑑定業	506	10	18
観光サービス部会	宿泊業、飲食サービス業（宿泊業、飲食店）、旅行業、娯楽業、一般写真業	595	15	22
健康・医療・福祉部会	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、スポーツ・健康教授業、スポーツ施設提供業	381	7	11
専門サービス部会	学術・開発研究機関、デザイン業（工業、商業等）、芸術家業、翻訳業、技術サービス業（土木建築サービス業、機械設計業、商業写真業除く）、冠婚葬祭業、他に分類されない生活関連サービス業、教育・学習支援業、再生資源卸売業（金属関係除く）、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣事業、建物サービス業（ビルメンテ、建物清掃業等）、警備業、経済・学術文化団体、宗教、物品賃貸業（産業用機械器具、建設機械器具除く）、洗濯（洗張・染物業除く）・理容・美容・浴場業	987	11	26
計		11,456	204	299

(6) 委員会（第24期）

◆常設委員会（4委員会）	委員数	調査研究事項
運営委員会	12	中・長期運営に関する事項 財政計画に関する事項 表彰に関する事項
地域総合政策委員会	20	地域の総合政策に関する事項
税制委員会	24	税制および税務行政に関する事項
基盤強化委員会	24	組織・財政基盤の強化に関する事項

◆特別委員会（3委員会）	委員数	調査研究事項
国際経済特別委員会	19	世界の潮流（米国やEUの動向、TPPやRCEPを含めたEPAの行方）を座標軸に、日本の立ち位置や経済の行方を踏まえ、地域内の企業活動にどう落とし込むかについて学ぶ
中小・小規模企業振興特別委員会	25	中小・小規模企業の振興に関する事項（事業承継・生産性向上・次世代経営者育成等）
災害対策特別委員会	25	国・県・市の指針に関する調査研究に関する事項 都市防災力強化に関する事項 他地域商工会議所との防災協定に関する事項 会員企業のBCP策定に関する事項

(7) 青年部

2021年度スローガン：成し得ないことなど何一つない

4委員会：提言委員会・商売委員会・研鑽委員会・ビジョン委員会

会議等：会員総会：8月19日・1月28日

正副会長会議9回、役員会12回、委員会6回開催

(8) 女性会

2021年度スローガン：誠実に 柔軟に 前進しましょう

2委員会：ブラッシュアップ委員会、会員PR委員会

会議等：会員総会：4月・1月（書面決議）

役員会12回、例会9回、研修会3回

3. 事務局

総務企画部……………総務管理課、人材支援室

産業振興部……………会員共済課、経営支援課、工業振興課、商業観光課 ※中小企業相談所

	常勤役員	一般職員	経営支援員	補助員	計	準職員
男	3	22	19	3	47 (44)	1
女	0	6	1	1	8 (8)	3
計	3	28	20	4	55 (52)	4

※（ ）内は前年度実績。2019年度より定年を65歳に延長、また準職員から正規職員への登用を実施。

4. 庶務

①文書受発信 受信：1,626件 ／ 発信：344件 ②慶弔 慶祝：24件 ／ 弔慰：22件

③諸会議出席：334件 ④共催・後援・協賛：91件

5. 会議

(1) 議員総会 (3回)

第124回通常議員総会 (7月6日 15:00~16:40 於: グランドホテル浜松)

協議事項6件、報告事項7件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

<協議事項>

1. 2020年度 事業報告 (案) 承認に関する件
2. 2020年度 一般会計並びに中小企業相談所特別会計及び
労働保険事務組合特別会計の各収支決算・貸借対照表等 (案) 承認に関する件

<監査報告>

3. 常議員補欠選任に関する件
4. 諸規定の変更に関する件
 - ①定款 (常議員会の書面表決)
5. 「令和4年度 静岡県への行政要望」に関する件
6. 役員選任に関する件

<報告事項: 7件>

第80回臨時議員総会 (12月7日 16:30~17:00 於: オークラアクトシティホテル浜松)

協議事項5件について審議し、上程された議案はすべて承認された。斉藤薫副会頭
(遠州鉄道㈱代表取締役社長) が会頭に選任された。

<協議事項>

1. 役員選任に関する件
 - ①会頭選任に関する件
 - ②副会頭選任に関する件
 - ③専務理事選任に関する件

<報告事項 なし>

第125回通常議員総会 (3月8日 15:00~16:40 於: ホテルコンコルド浜松・ハイブリッド)

協議事項5件、報告事項7件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

<協議事項>

1. 常議員補欠選任に関する件
2. 選挙委員会設置に関する件
3. 2021年度 収支補正予算 (案) に関する件
4. 2022年度 事業計画 (案) に関する件
5. 2022年度 一般会計並びに中小企業相談所特別会計及び
労働保険事務組合特別会計収支予算 (案) に関する件

<報告事項: 11件>

(2) 常議員会 (7回)

第478回常議員会 (5月18日 15:30~16:30 於: ホテルクラウンパレス浜松)

協議事項4件、報告事項8件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 顧問・参与委嘱に関する件
2. 2020年度 事業報告・決算の概要に関する件
3. 諸規定の変更に関する件

①定款 (常議員会の書面表決)

4. 新会員承認に関する件

＜報告事項: 8件＞

第479回常議員会 (7月6日 14:20~14:50 於: グランドホテル浜松)

協議事項7件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 2020年度 事業報告 (案) 承認に関する件
2. 2020年度 一般会計並びに中小企業相談所特別会計及び
労働保険事務組合特別会計の各収支決算・貸借対照表等 (案) 承認に関する件
3. 顧問・参与委嘱に関する件
4. 常議員補欠選任に関する件
5. 「令和4年度 静岡県への行政要望」に関する件
6. 新会員承認に関する件
7. 役員選任に関する件

＜報告事項: 1件＞

第480回常議員会 (9月7日 16:00~16:40 於: オークラアクトシティホテル浜松) ※書面決議

協議事項4件、報告事項9件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 参与委嘱に関する件
2. 野球場要望に関する件
3. 「プラタナス共済」見舞金制度拡充に関する件
4. 新会員承認に関する件

＜報告事項: 9件＞

第481回常議員会 (11月9日 16:15~16:45 於: グランドホテル浜松)

協議事項2件、報告事項6件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 「三遠南信自動車道早期開通期成同盟会要望」に関する件
2. 新会員承認に関する件

＜報告事項: 6件＞

第482回常議員会 (12月7日 16:00~16:20 於: オークラアクトシティホテル浜松)

協議事項1件について審議し、上程された議案は承認された。

＜協議事項＞

1. 「役員選任について」臨時議員総会上程に関する件

＜報告事項 なし＞

第483回常議員会（2月8日 15：00～16：00 於：4階特別会議室 オンライン）

協議事項7件、報告事項6件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

＜協議事項＞

1. 相談役、参与委嘱に関する件
2. 2021年度 収支補正予算（案）に関する件
3. 2022年度 事業計画・収支予算（案）に関する件
4. 当所議員・役員等規則、会員等規約に基づく表彰（案）に関する件
5. 2022年度 浜松地域ブランド「やらまいか」認定に関する件
6. 諸規定の変更に関する件 ①就業規則 ②準職員就業規則 ③契約職員等就業規則
7. 新会員承認に関する件

＜報告事項：6件＞

第484回常議員会（3月8日 14：30～14：50 於：ホテルコンコルド浜松・ハイブリッド）

協議事項2件、決議事項2件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項

1. 常議員補欠選任（案）に関する件
2. 選挙委員会設置（案）に関する件

II. 決議事項

1. 新会員承認に関する件
2. 諸規定の変更に関する件
 - ①事務規則
 - ②就業規則

＜報告事項 なし＞

（3）監査会

決算監査：6月 8日／中間監査：12月7日

（4）正副会頭会議

原則毎月第2火曜日 11回開催（8月休会）

（5）部会

部 会 名	正副 部会長会議	評議員会	分科会 委員会	視察会	講演会 講習会
建設木材関連部会	2	0	0	0	2
工業部会	2	0	0	0	7
食品部会	2	0	0	0	3
情報文化部会	2	0	0	0	1
運輸部会	2	0	0	0	1
商業部会	2	0	0	0	10
金属機械商業部会	2	1	0	0	3
経営サポート部会	2	0	0	0	1
不動産部会	4	4	2	0	4
観光サービス部会	2	0	0	1	3
健康・医療・福祉部会	2	0	0	0	3
専門サービス部会	2	0	0	0	1
部会合計	26	5	2	1	39

(6) 委員会（第24期）

委員会名（常設）	開催数	委員会名（特別）	開催数
運営委員会	2	国際経済特別委員会	1
地域総合政策委員会	0	中小・小規模企業振興特別委員会	1
税制委員会	2	災害対策特別委員会	2
基盤強化委員会	0		

(7) その他の会議

- ①三遠南信地域経済開発協議会：2回（※オンライン）
- ②三遠南信サミット2022 in 東三河（豊橋市）：1回
- ③浜松地域産業支援ネットワーク会議：委員会 1回（書面開催）／幹事会9回
- ④はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業：運営委員会2回／WG会議6回／事務局会議10回
- ⑤浜松まちなかにぎわい協議会：総会1回（※書面決議）／理事会2回（※うち書面決議1回）
／幹事会1回
- ⑥オンライン浜松七夕ゆかたまつり実行委員会：委員会2回
- ⑦第8回軽トラはままつ出世市実行委員会：委員会3回

6. 登録

昭和 28 年に施行された商工会議所法に基づいて、当所管内の一定基準、即ち資本金 300 万円以上の法人が常時雇用する従業員の数が 20 名（商業・サービス業は 5 名）以上の法人・個人について該当者を調査した結果、法人 10,128 名、個人 302 名、計 10,430 名を特定商工業者として登録し、法定台帳の作成、負担金賦課の同意を求めた。（2021 年 4 月時点）

（ ）は前年度実績

区分	特定商工業者		会 員		非 会 員	
法人	10,128	(10,330)	6,471	(6,533)	3,657	(3,797)
個人	302	(311)	206	(203)	96	(108)
計	10,430	(10,641)	6,677	(6,736)	3,753	(3,905)

7. 会館・事務所等

(1) 土地

浜松市中区東伊場二丁目1175番1	宅地	6,599.06㎡
1175番4	駐車場用地	3,305.81㎡
1175番5	駐車場用地	0.48㎡
1175番6	駐車場用地	1,477.59㎡
		11,382.94㎡（3,443.34坪）

(2) 建物

浜松商工会議所会館

構 造……鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根

規 模……地上10階、塔屋1階

竣 工……平成6年1月

延床面積……9,295.75㎡ (2,811.96坪)

建築面積……2,247.34㎡ (679.82坪)

延床面積占有区分

浜松商工会議所 6,214.64㎡ (1,879.93坪)

静岡県 587.22㎡ (177.63坪)

共 用 2,493.89㎡ (754.40坪)

(3) 構造物

立体駐車場

構 造……鉄骨造

規 模……地上1階

竣 工……平成15年9月

建築面積……2,685.08㎡ (812.24坪)

延床面積……2,673.60㎡ (808.76坪)

駐車台数……1階部分195台 屋上部分122台 計317台

8. 役員・議員等（敬称略）※2022年3月31日現在

〈役 員〉

会 頭	齊藤 薫	遠州鉄道(株)	代表取締役社長	辻 祥治	村松精機(株)	取締役会長
副会頭	山畑 聡	ヤマハ(株)	取締役常務執行役	中村 賢一	中部電力パワーグリッド(株)浜松営業所	所長
	石黒 衆	(株)イシグロ	取締役会長	中村 仁志	中村建設(株)	代表取締役社長
	小楠 俱由	(株)小楠金属工業所	代表取締役会長	中村 嘉宏	(株)中村組	取締役社長
	鈴木 文雄	とびあ浜松農業協同組合	経営管理委員会会長	中村 航	(株)ヤタロー	取締役
	望月 英二	スズキ(株)	参与	中山 彰人	浜松倉庫(株)	代表取締役社長
専務理事	河合 正志	浜松商工会議所		百鬼 直樹	A S T I (株)	取締役 監査等委員長
常議員	秋田 聡	秋田税理士事務所（東海税理士会 浜松西支部）	所長	花井 幹雄	共和レザー(株)	代表取締役社長
	安間みち子	(有)三銀堂不動産	代表取締役	半場 浩恭	浜松磐田信用金庫	理事総務部長
	井熊 正浩	静岡エフエム放送(株)	代表取締役社長	平方 雅裕	ローム浜松(株)	取締役管理部長
	池浦 捷行	(株)不二	代表取締役会長	廣田 祐司	日本形染(株)	代表取締役社長
	石川 雅洋	(株)ソミック石川	代表取締役社長	福澤 雄一	(株)福沢自動車	代表取締役社長
	石川 泰博	(株)協栄製作所	代表取締役	藤井 達也	(学)名古屋大原学園	事業部長
	伊藤 孝	(株)林工組	代表取締役会長	前嶋 文明	ソフトブレン工業(株)	代表取締役会長
	伊藤 徳直	(株)静岡銀行浜松営業部	常務執行役員 西部カンパニー長	松島 勇史	三立製菓(株)	代表取締役会長
	大石 高彰	天龍製鋸(株)	代表取締役社長	松本 吉央	天方産業(株)	代表取締役社長
	大西 晶	西日本電信電話(株)静岡支店浜松営業支店	支店長	柳原 一貴	(株)アウンズ・ヤナギハラ	代表取締役社長
	岡本志都子	浜松ターミナル開発(株)	代表取締役社長	山崎 泰弘	(有)春華堂	代表取締役会長
	小野 晃司	サゴーエンタプライズ(株)	代表取締役社長	山下 智司	(株)呉竹荘	代表取締役社長
	勝倉 宏和	エンシュウ(株)	代表取締役会長	山本たつ子	(社福)天竜厚生会	理事長
	金田 哲志	金田工業(株)	取締役相談役	吉田 堅司	浜松ホトニクス(株)	常務取締役
	神谷 竹彦	(株)サカエ	代表取締役会長	和久田健司	城北機業(株)	代表取締役会長
	河合健太郎	(株)河合楽器製作所	取締役副社長 執行役員	監 事 田中 範雄	田中範雄公認会計士事務所	所長
	金原 擴	(株)共栄商会	代表取締役社長	初澤 明博	(株)ハマネツ	相談役
	日下部行宏	(社福)聖隷福祉事業団	理事・常務執行役員	守田 泰男	遠州信用金庫	理事長
	久野 富男	浜松交通(株)	代表取締役社長	理 事 柰屋 英夫	浜松商工会議所	
	斎藤 善敬	(株)エフ・シー・シー	代表取締役社長	湯口 哲世	浜松商工会議所	
	櫻井 成二	(株)桜井製作所	代表取締役社長			
	白石 剛	(株)JTB浜松支店	支店長			
	杉本 泰宣	(株)スクロール	取締役 執行役員 経営統括部長			
	鈴木敬太郎	サーラエナジー(株)浜松支社	専務取締役			
	鈴木 健一	浜松委託倉庫(株)	代表取締役社長			
	鈴木 浩司	本田技研工業(株)トランスミッション製造部	製造部長			
	須山 宏造	須山建設(株)	代表取締役会長			

〈相談役・顧問・参与〉

元会頭	中山 正邦	浜松倉庫(株) 取締役会長
	御室健一郎	浜松磐田信用金庫 会長
前会頭	大須賀正孝	(株)ハマキョウレックス 代表取締役会長
元副会頭	岡部比呂男	ヤマハ(株) 元顧問
	石井 義勝	(株)プティック・ビギ 代表取締役社長
	山本 敏博	(社福) 聖隷福祉事業団 特別顧問
	石川 晃三	(株)ソミックグループホールディングス 代表取締役社長
前副会頭	藤田 正治	スズキ(株) 参与
顧 問	鈴木 康友	浜松市 市長
	三須 敏郎	静岡県 経済産業部長
	今野 弘之	浜松医科大学 学長
	横山 俊夫	静岡文化芸術大学 学長
	喜多 隆介	静岡大学工学部 工学部長
	笹原 恵	静岡大学情報学部 情報学部長
	磯貝 香	常葉大学 副学長
	俵山 初雄	興誠学園 浜松学院大学 学長
参 与	鈴木 伸幸	浜松市 副市長
	長田 繁喜	浜松市 副市長
	山名 裕	浜松市 副市長
	藤野 仁	浜松市 産業部長
	杉本 達男	静岡県 西部地域局長
	廣瀬 聡	静岡県浜松土木事務所 所長
	関 典子	静岡県浜松財務事務所 所長
	土屋 洋	浜松労働基準監督署 署長
	青山 知彦	浜松公共職業安定所 所長
	河合 竜司	浜松中央警察署 署長
	今川 桂一	浜松東警察署 署長
	田中 尉公	浜松西警察署 署長
	岩田 敦	浜松西税務署 署長
	清水 良樹	浜松東税務署 署長
	吉田 敏章	国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所 所長
	古橋 利広	(公財) 浜松地域イノベーション推進機構 理事長
	永盛 明洋	(独) 日本貿易振興機構浜松貿易情報センター 所長
	小杉 和弘	前専務理事

〈議 員〉

議 員	明石 爲晴	明石石油(株) 取締役会長
	足立 道夫	(株)足立楽器店 代表取締役社長
	渥美隆一郎	(株)渥美製材所 代表取締役社長
	小田 裕昭	アツミ電気(株) 代表取締役社長
	飯尾 哲秀	(株)飯尾建築設計事務所 代表取締役社長
	池田 吉仁	(株)いけとも 代表取締役
	池戸 智之	池戸電気(株) 代表取締役社長
	内山 照章	(株)ウチゲン 代表取締役社長
	藤田源右衛門	エネジン(株) 代表取締役社長
	榎本 晴康	榎本工業(株) 代表取締役社長
	小松 常保	MPP KOMATSU(株) 代表取締役会長
	鈴木 順一	エンケイ(株) 代表取締役社長
	鈴木 裕司	(株)遠州日石 代表取締役社長
	大久保淳一	遠鉄システムサービス(株) 代表取締役社長
	宮田 洋	(株)遠鉄ストア 代表取締役社長
	中村 昭	(株)遠鉄百貨店 代表取締役社長
	杉山 良太	オークラアクティビティホテルマネジメント(株) 総支配人
	小栗 福典	小栗(株) 代表取締役社長
	鈴木 通信	(株)カネキチ 代表取締役社長
	杉山 敏男	(株)神谷商会 代表取締役社長
	神谷 武彦	神谷理研(株) 代表取締役社長
	山下 晴久	協同建材(株) 代表取締役会長
	高林 彰	(株)クレステック 代表取締役社長
	小出 悟	(株)小出製作所 代表取締役社長
	竹下 力	(医) 弘遠会 理事長
	宇都 晴美	KONOIKE Co.(株) 相談役
	坂井 光蔵	坂井モーター(株) 代表取締役
	中川 隆	(株)ザザシティ浜松 代表取締役社長
	沢根 孝佳	沢根スプリング(株) 代表取締役会長
	吉川 賢	(株)三共 専務取締役
	梶村 一成	(株)システック 代表取締役社長
	杉浦 政紀	(株)杉浦組 代表取締役社長
	鈴木 禮子	(株)鈴木楽器製作所 代表取締役社長
	平野 治	(株)鈴木組 代表取締役社長

〈議 員〉

柳川 佳宏 (株)スズキ自販浜松 代表取締役社長
 鈴木 貞男 (株)鈴木スプリング製作所 代表取締役会長
 鈴木 學 鈴木學司法書士事務所 所長
 鈴木 一久 (株)スズハル 代表取締役
 渡邊記余子 (株)西遠 代表取締役
 藤森 政勝 西遠建設(株) 代表取締役社長
 小林 昭次 セキスイハイム東海(株) 代表取締役社長
 伊東 康彦 (株)総合自動車学校 代表取締役
 中野勘次郎 (学) 養育会 専門学校ルネサンスアカデミー 理事長・学校長
 曾布川能康 大学産業(株) 代表取締役社長
 向 伸郎 大同生命保険(株)浜松支社 浜松支社長
 加藤隆一郎 大和染工(株) 代表取締役会長
 知久 利克 (株)知久 代表取締役
 齋藤 尚是 中部印刷(株) 取締役 管理部長
 松坂 直和 中部防災工業(株) 代表取締役
 降幡 明 T H K リズム(株) 代表取締役社長
 伊藤 安子 (株)ティ・エム・ワイ 代表取締役社長
 河内 清志 テイボー(株) 代表取締役社長
 田島 忠和 東京海上日動火災保険(株)浜松支店 支店長
 金森 啓二 (株)トーキン 代表取締役社長
 大石 晴久 社会保険労務士法人 ときわ経営労務 代表社員
 市川 浩透 常盤工業(株) 代表取締役社長
 秋元 健一 (株)ドルフィンキッズプロダクション 代表取締役
 安間 文信 (株)中野町チップ 専務取締役
 中村 泰平 (株)ナカムラ 代表取締役会長
 奥村 秀生 日星電気(株) 取締役相談役
 若林 新 野村證券(株)浜松支店 支店長
 齋藤 高子 (株)ハマニシゴルフクラブ 代表取締役
 坂田 学 (株)浜松魚市 総務部長
 柴田 憲宣 浜松ケーブルテレビ(株) 代表取締役専務
 鈴木 周司 浜松青果(株) 代表取締役副社長
 高橋 満敬 浜松定温輸送(株) 代表取締役
 鈴木 貞次 浜松生コン(株) 代表取締役
 鈴木 秀利 浜松ヤナセ(株) 代表取締役社長

藤山 義修 (株)フジヤマ 代表取締役
 石井 一 (株)ブティック・ビギ 専務取締役
 齋藤 昌彦 (株)プラス 代表取締役
 小栗 猛 (株)平安コーポレーション 専務取締役
 内山 美樹 (有)ホテル明治屋 支配人
 鈴木 美佳 毎日企業(株) 専務取締役
 河合 国輝 (株)丸八 代表取締役社長
 樋口 宗夫 (株)丸八アセット 取締役
 花島 隆是 (株)マルハナ 代表取締役
 鈴木 隆之 丸茂木工(株) 代表取締役社長
 御園井克旨 (株)みその 代表取締役
 村松 尋代 (株)村松商店 代表取締役
 林 眞一郎 明光電気(株) 代表取締役
 森川 恭徳 (株)モアソングジャパン 代表取締役社長
 高橋 徳一 (有)八百徳鰻料理店 代表取締役
 斉藤晋一郎 (株)谷島屋 代表取締役社長
 山崎 文義 山崎電機産業(株) 取締役相談役
 山田 喜康 (株)山田 取締役会長
 吉田治郎七 (株)吉田 取締役会長
 田邊 芳彦 (株)吉和田浜松 会長
 田部 耕平 ローランドディー・ジー・(株) 代表取締役社長

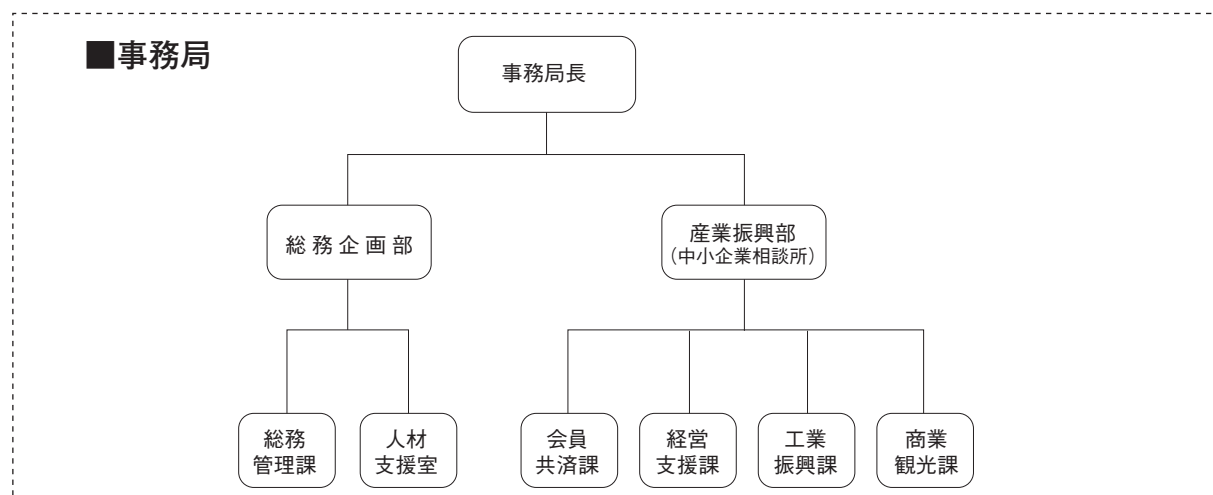
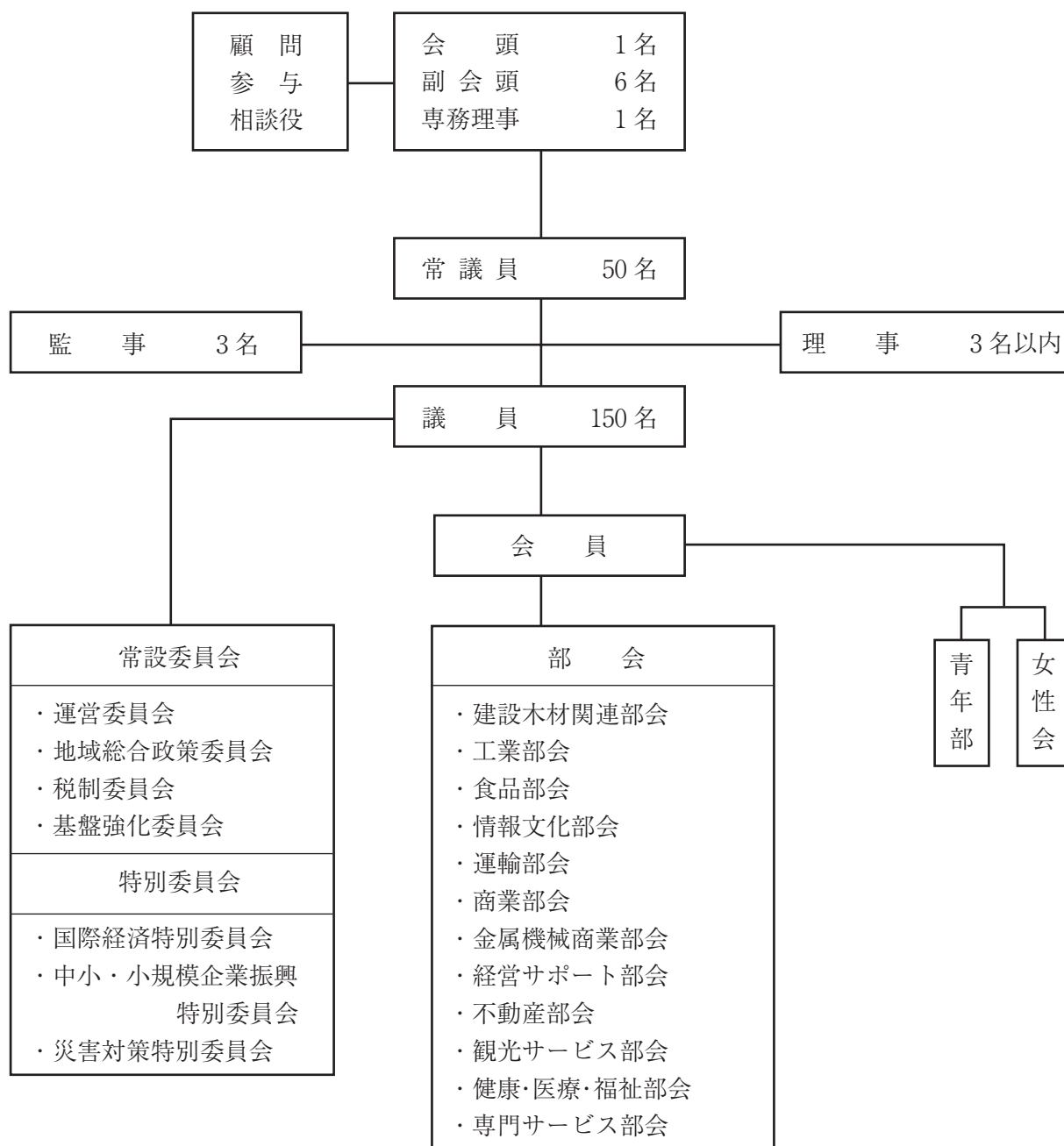
〈委員長〉

運営委員会	神谷 竹彦	(株)サカエ 代表取締役会長
地域総合政策委員会	須山 宏造	須山建設(株) 代表取締役会長
税制委員会	辻 祥治	村松精機(株) 取締役会長
基盤強化委員会	中村 嘉宏	(株)中村組 取締役社長
国際経済特別委員会	石川 泰博	(株)協栄製作所 代表取締役
中小・小規模企業振興特別委員会	柳原 一貴	(株)アウンズ・ヤナギハラ 代表取締役社長
災害対策特別委員会	鈴木 健一	浜松委托倉庫(株) 代表取締役社長

〈部会長〉

建設木材関連部会	須山 宏造	須山建設(株) 代表取締役会長
工業部会	前嶋 文明	ソフトブレン工業(株) 代表取締役会長
食品部会	金原 擴	(株)共栄商会 代表取締役社長
情報文化部会	井熊 正浩 (部会長代行)	静岡エフエム放送(株) 代表取締役社長
運輸部会	鈴木 健一	浜松委托倉庫(株) 代表取締役社長
商業部会	柳原 一貴	(株)アウンズ・ヤナギハラ 代表取締役社長
金属機械商業部会	神谷 竹彦	(株)サカエ 代表取締役会長
経営サポート部会	伊藤 徳直	(株)静岡銀行浜松営業部 常務執行役員 西部カンパニー長
不動産部会	安間 みち子	(有)三銀堂不動産 代表取締役
観光サービス部会	山下 智司	(株)呉竹荘 代表取締役社長
健康・医療・福祉部会	山本 たつ子	(社福)天竜厚生会 理事長
専門サービス部会	藤井 達也	(学)名古屋大原学園 事業部長

9. 組織図



2021年度事業活動(参考資料)

浜松商工会議所の主な事業

(1) 意見活動

- 令和4年度県行政要望：新規2件・継続8件（10/13 静岡県知事・静岡県議会正副議長）
- 国道1号浜松バイパス整備促進要望（6/23 中部地方整備局、7/19・2/15 国土交通省・財務省）
- 浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進要望（7/12 愛知県、7/19 国土交通省・財務省）
- 小規模事業者経営改善資金における浜松市利子補助金制度延長に関する要望（10/20 浜松市）
- 三遠南信自動車道早期開通に関する要望
（11/12 中部地方整備局、11/26 国土交通省・財務省、12/16 国土交通省・財務省）
- 浜名湖花博20周年記念事業に関する要望（2/22 静岡県知事）

(2) 主要な部会・委員会事業

①浜松ネクストリーダー経営塾（商業部会）

全国で注目される話題の企業の経営者を講師に招いて、デジタル時代にこそ求められる「ひとの心が輝く経営」を学び、当地域の次世代リーダーを育成する「ネクストリーダー経営塾」（全5回）を開講した。（※オンライン）

回	開催日	テーマ	講 師	参加者数
1	7/8(木)	※どんな時代にも負けない強い会社づくり	(株)ブロックス 西川敬一 氏	34名
2	8/5(木)	※三代目経営者が挑んだ使命感の経営	(株)王宮(道頓堀ホテル) 橋本明元 氏	31名
3	9/9(木)	※地域密着でファンを増やし続ける家電店	(株)ヤマグチ (でんかのヤマグチ) 山口 勉 氏	30名
4	10/7(木)	創業から56年間、連続黒字経営の秘密	(株)吉寿屋 (お菓子のデパートよしや) 神吉一寿 氏	30名
5	11/24(水)	お客様の感動・感謝が生まれる心の経営	徳武産業(株) そこう 十河孝男 氏	30名

②DXセミナー（商業部会、工業部会、金属機械商業部会）

「DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みは、現在の中小企業にとって、避けられない状況となっている。今回は「マーケティング&営業業務を効率化した導入事例」や「初めてのデジタル」の成功の秘訣についてセミナーを開催した。（※全セミナー：オンライン）

回	開催日	セミナー名	講 師	出席人数
1	4/15(木)	中小企業・小規模事業者こそ取り入れたい！ 90日でできる中小企業の営業DXセミナー	カイロスマーケティング(株) 佐宗大介 氏	47名
2	10/27(水)	老舗商社がIT化で抜群の成果を出した秘訣とは	(株)淵本鋼機 淵本友隆 氏	52名

③いぎいき健康フェスタ（健康・医療・福祉部会）

2013年度より健康増進や健康経営にまつわる製品・サービス提供事業所による展示・体験ブースを中心とした展示会を実施していたが、第9回は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントを中止。中止に伴い展示・体験ブース出展企業をPRするための「紙上展示会」を実施し、新聞折込チラシにて4万部配布した。

④マッスルスタートアップ体操（健康・医療・福祉部会）

女子バレーボールチーム「ブレス浜松」と連携し、健康経営の普及を目指し「マッスルスタートアップ体操」のステージイベント、動画配信を実施した。（動画視聴回数：100回）

⑤モノづくり経営塾（工業部会）

2015年度より実施。先進企業を講師に招き「成功企業に隠されたヒント」を学び、次なる成功企業となるべく取り組む契機としてセミナーを実施した。

回	開催日	テーマ	講 師	参加者数
1	6/4(金)	創業125年マーキングペン先製造世界No.1に聞く～事業転換と戦略～	テイボー株式会社 取締役副社長 鈴木公仁 氏	73名
2	9/14(火)	モノづくり中小企業が生き残りをかけて挑戦した「omoiのフライパン」誕生秘話	石川鑄造株式会社 代表取締役社長 石川鋼逸 氏	69名
3	1/24(月)	ベンチャー企業の伝統を受け継ぐわが社のモノづくり	株式会社島津製作所 代表取締役会長 中本 晃 氏	78名

⑥2.5次産業成長経営塾（金属機械商業部会）

今年度より開始した新規事業。製造業（2次）と流通サービス業（3次）の中間（2.5次）産業に位置する専門商社・卸売業の生き残りや成長戦略について学ぶためのセミナーを開催。

回	開催日	テーマ	講 師	参加者数
1	10/27(水)	老舗商社が IT 化で抜群の成果を出した秘訣とは	株式会社淵本鋼機 代表取締役社長 淵本友隆 氏	52名
2	2/3(木)	国内・海外トレンドにみる中小卸売業・専門商社の現状とリスク	株式会社フロンティアワン 代表取締役社長 鍋野敬一郎 氏	29名

⑦Withコロナオンラインセミナー（工業部会、金属機械商業部会、専門サービス部会）

2021年度より実施し、今回が4回目の開催。企業の先進的な対策事例を通じてコロナ禍でも企業活動を継続するための心構えや有効な対策について学ぶセミナーを実施した。

回	開催日	テーマ	講 師	参加者数
1	11/29(月)	コロナ禍でもビジネスを止めない！挑み続ける企業	株式会社ROKI 執行役員新事業本部長 池田正寿 氏 株式会社三共 専務取締役 吉川 賢 氏	50名

⑧モノづくりパートナー紹介サービス「つなぐ町工場プラットフォーム-MACHIPLA-」

(工業部会)

浜松地域のモノづくり事業所を支援する取り組みとして、外注先を探している地元メーカーとそのニーズを請負う小規模事業者とのマッチングをサポートするサービスを実施した。

(2021年度発注ニーズ情報14社17案件、モノづくり企業情報11社掲載)

⑨エッセンシャルワーカー応援プロジェクト・スケッチブックリレーの実施 (商業部会)

人々が日常生活を送るために欠かせない仕事を担っている「エッセンシャルワーカー」の方々のコロナ禍における思い、メッセージ、お店紹介など、「手書き」でスケッチブックに記入したものを浜松商工会議所の公式SNS（Instagram、ツイッター、フェイスブック）で発信した。

(登場事業所数：29事業所)

⑩みんなで地元の食品製造・食品小売店を支えよう！キャンペーン (食品部会)

参加店を募り、その中の3店舗でそれぞれ500円以上買い回りをすると、抽選で100名様に「やままいかブランド4,000円相当」が当たるLINEのスタンプ機能を活用した非接触型のスタンプラリーを開催した。

開催期間：1月19日～5月23日

参加店舗数：84店舗

スタンプカード発行数：1,113名

延べスタンプ数：3,205件

賞品応募数：888件

⑪みんなで地元の飲食店・ホテル・旅館・小売店を支えよう！キャンペーン (食品部会、商業部会、観光サービス部会、健康・医療・福祉部会)

参加店を募り、その中の3店舗でそれぞれ500円以上買い回りをすると、抽選で200名様に「はままつの地場産品4,400円相当」が当たるLINEのスタンプ機能を活用した非接触型のスタンプラリーを開催した。

開催期間：7月1日～12月31日

参加店舗数：381店舗

スタンプカード発行数：3,561名

延べスタンプ数：8,834件

賞品応募数：2,238件

⑫士業会員の顧問先の動向に関するアンケート調査 (経営サポート部会)

調査時期	2021年11月
調査対象	浜松商工会議所経営サポート部会に所属する士業 (税理士・弁護士・社会保険労務士等：回答数121件/依頼事業所数515件：回答率23.5%)
調査手法	FAXによるアンケート
調査内容	当浜松地域の経営状況（新型コロナウイルス感染拡大や木材等の高騰などによる影響）、士業の顧問先事業所における経営活動状況や顧問先が今士業に求めている内容、士業の相談対応状況など
アンケート結果	https://www.hamamatsu-cci.or.jp/news/show/1395

⑬ ファミリービジネス研究会（中小・小規模企業振興特別委員会）

回	開催日	セミナー名	講 師	出席人数
1	9/16(木)	同族企業の強さと脆さ ～日本企業の97%は同族経営！～	(株)V字経営研究所 代表取締役 酒井英之 氏	35名
2	11/25(木)	超家族的経営で永続企業を目指す	沢根スプリング(株) 代表取締役会長 沢根孝佳 氏	32名
3	3/10(木)	新しい種まきをしつつ次世代への承継図る	ソフトプレン工業(株) 代表取締役会長 前嶋文明 氏	18名

(3) 浜松地域新産業創出会議

三遠南信バイタライゼーション浜松支部の後継組織として2010年4月の設立以降、新たな産業創出を目指した4研究会（宇宙航空：50社、医工連携：101社、農商工連携：68社、ロボット：82社）、2事業（光技術利活用、販路開拓支援）事業を展開した。なかでも浜松医工連携研究会では、医療機器や設備の改善・開発における医師と企業とのオンラインによるマッチング支援を実施した。また、浜松ロボット産業創成研究会では、人手不足に悩む中小企業などのものづくりの自動化を後押しするロボット導入支援事業を実施した。浜松ロボット産業創成研究会と浜松農商工連携研究会の合同事業として「はままつアグリテック推進プロジェクト」を実施し、農業現場における課題や作業の実態、技術導入の可能性を調査するために専門家等とともに各農家を訪問、さらに踏み込んだ支援を実施した。

(4) はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点

本拠点事業は、浜松・東三河地域の強みであり、あらゆる産業の基盤技術になりうる光・電子関連技術を核として、健康・医療分野の新産業創出を目指すものである。これまで本地域で推進されてきた医工連携を集積し、地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進する体制を確立することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の増進やベンチャーの創出を通じて本地域の活性化を目指した取り組みを実施した。

(5) 海外ビジネス支援事業

①常設貿易相談 相談件数121件（前年度61件）

当地域の貿易振興を図るため、窓口にて随時海外情報を提供すると共に、貿易実務や海外投資に関する諸相談に対応した。

②経済連携協定（EPA）関連相談 相談件数3,754件（前年度3,442件）

日本商工会議所浜松事務所として、経済連携協定（EPA）に関する諸相談に対応した。

※2022年1月以降よりRCEP協定に関する相談を含む。

(6) 調査研究（定期調査）

調 査 項 目	調査時期	摘 要
中小企業景気動向調査	年4回	県西部地域の中小企業658社
早期景気観測LOBO調査	毎月	5企業
浜松経済指標	年1回	遠州特産工業等各種統計

(7) 広報

()は前年度実績

名 称	回数	部数
会報誌「NEWing」(原則月1回発行)	12	162,000 (162,000)
浜松経済指標	1	400 (400)
中小企業景気動向調査	4	4,200 (4,200)
浜松地域の経済動向	12	12,000 (12,000)
景気動向調査サマリー版	4	4,000 (4,000)
相談所だより「企業のミカタ」	12	12,000 (12,000)
2020年度事業報告書	1	200 (200)
共済だより	8	9,000 (10,000)
メールマガジンDigital NEWing	12	4,596 (2,796)
メールマガジン 国際通信「コロンブスのたまご」	23	登録数 381 (383)
人材支援室メール配信サービス	12	706 (720)
浜松商工会議所ホームページ	https://www.hamamatsu-cci.or.jp/	
オンライン商工名鑑	https://www.meikan.net/	
地域ブランド「やらまいか」(53事業所)	http://www.yaramaika-h.jp/	
浜松地域新産業創出会議ホームページ	https://www.hama-sss.com/	
浜松ロボットシステムインテグレーターナビ(15事業所掲載)	https://hama-robo.com/	
新型コロナウイルス関連医療物資等プロジェクト(35事業所掲載)	https://hamamatsuibpj.jimdofree.com/	
共済制度ホームページ	http://www.kyosai.net/	
労働保険事務組合ホームページ	https://www.h-rouho.jp/	
新商品開発プロジェクト(60事業所)	http://www.specialtygoods.jp/	
浜松餃子世界にPRプロジェクト(46店舗)	https://www.hamamatsu-gyoza.jp	
はままつUIJターン就職寄り添い相談ホームページ	http://www.h-yorisoi.com/	

※当所 SNS による情報発信状況

(各フォロワー・登録者数:Twitter 10,588 人、Instagram 4,028 人、YouTube 405 人、LINE 5,948 人)

(8) 証明

()は前年度実績

名 称	件数	名 称	件数
貿易証明発給	11,223 (9,425)	営業証明	0 (0)
会員証明	1 (3)	信用調査	0 (0)

(9) 会員表彰

①会員事業所優良従業員表彰

会員事業所の永年勤続従業員や事業所の発展に寄与された従業員を対象に、会頭名による表彰状を交付し、事業主から被表彰者に授与していただく表彰制度で、各事業所の交付希望日に合わせて、「永年勤続表彰」「功労者表彰」「功績者表彰」の表彰状をそれぞれ交付した。

()は前年度実績

表彰	対象企業数	対象者数
勤続30年以上	11社 (14社)	26名 (31名)
勤続20年以上	12社 (13社)	21名 (22名)
勤続10年以上	9社 (16社)	20名 (42名)
功労者表彰	0社 (0社)	0名 (0名)
功績者表彰	0社 (0社)	0名 (0名)
合計	32社 (43社)	67名 (95名)

②創業100年企業特別顕彰：対象8社(3月11日 出席5社 会員大会にて表彰)

(10) 会員交流事業

① ツキイチ交流会

テーマ設定を行った小規模型の交流会として実施

開催日	テーマ	参加者数
6/25	テレワーク・ワーケーション体験交流会	9名
7/21	只管打坐 心を落ち着ける座禅体験会	5名
10/21	座ってできる簡単ストレッチトレーニング	4名
10/26	はままつ動画オンライン名刺交換会	24名
11/10	メダカの飼育・繁殖講習会	14名
2/21	新入会員のつどい&名刺交換交流会	7名
	合 計	63名

② 新年祝賀会

開催日：1月6日 参加：174名（前年度：200名） 於：ホテルクラウンパレス浜松

本年度もコロナ感染防止の観点から開催時間を短縮し、個食提供・全員着席の形式とし、名称も「新年祝賀会」として開催した。来賓への案内も絞り込み、国会議員をはじめ来賓80名、会員94名が出席。国歌拝聴、斉藤会頭から新年の挨拶、続いて川勝平太静岡県知事ならびに鈴木康友浜松市長の挨拶があり、テーブル毎の懇談後閉会。

③ 会員大会

開催日：3月11日 参加：145名 於：グランドホテル浜松

テーマ：「衰えない脳と生きる～人生100年時代を脳と愉しく生き抜くために」

講 師：池谷裕二氏（東京大学薬学部教授）

④ 浜松・愛知県内22商工会議所とのアライアンスパートナー発掘市

会期：2021年7月5日（月）～9日（金）

会場：名古屋商工会議所

内容：会員事業所の東海地域へのビジネスチャンス拡大を目的に、浜松・愛知県内22商工会議所の会員同士による事前マッチング型の商談会を対面式で実施した。

エントリー数49社・商談確定数27社（浜松）

⑤ 「ザ・商談！し・ご・と発掘市」

開催日：3月4日（金）

場 所：東京都立産業貿易センター浜松町館4階

主 催：浜松・東京・大阪商工会議所等全国38商工会議所

内 容：製造業者を対象に、具体的な発注案件に基づいた完全事前予約制の受発注商談会を実施した。

エントリー数・受注企業4社・商談数17社（浜松）

(11) にぎわい事業

オンライン浜松七夕ゆかたまつり（2021年7月1日（水）～9月30日（木））

地元商店街の活性化を目的に、まちなかの商店会組織で組成された実行委員会にてイベントを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

2021年度も「オンライン」とし、七夕飾りで夏を感じながら、浜松の街中店舗で買い物を楽しんでいただくために、浜松商工会議所主催で実施中の「みんなで地元の飲食店・ホテル・旅館・小売店を支えようキャンペーン」に参画している浜松のまちなか79店舗を紹介。まちなか店舗一覧チラシの配布と浜松商工会議所公式SNS（Instagram、Facebook、Twitter）にてPRを実施した。

【事業内訳】 笹飾り：62本（8月6日（金）～8日（日））、SNSでのPR：55回

(12) 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業

2005年度より、浜松地域の特産品や様々な地域資源（素材・歴史・文化・技術）を活用した商品のうち、やらまいか精神あふれ、さらなる成長が期待できる新商品を地域ブランドとして認定している。（認定期間は原則3年、1年毎に2回まで延長可能）

2021年度認定品数：13品目

(13) 新商品開発プロジェクト

浜松・浜名湖の地域資源全般や健康分野（ヘルスケア分野）を活用した新商品開発を支援・PRした。また、2023年大河ドラマ放送予定の「どうする家康」に向けての土産品造成支援を開始した。

参加事業所数	60社
2021年度誕生した新商品	6品（6社）

<セミナー・個別相談会開催内容>

回	開催日	テーマ	講師	参加者数
1	4月28日(水)	「釣具のイシグロ～体験・知識を発信し商売を楽しもう！～Instagram・ツイッターフォロワー12,000人～SNS活用」	(株)イシグロ 柳岡 彰氏 三浦 愛氏	72
2	5月12日(水)	クラウドファンディング活用セミナー 「アタラシイものや体験の応援購入サービス Makuake活用法」	(株)マクアケ 中山亮太郎氏 ナイトー工業(株) 内藤照幸氏	38
3	11月19日(金)	2023年大河ドラマ「どうする家康」放送に向けた新商品開発支援セミナー	木村飲料(株) 木村英文氏 浜松地域の歴史専門家 鈴木厚夫氏	70
4	2月22日(火)	2023年大河ドラマ「どうする家康」放送に向けた新商品開発個別相談会	浜松地域の歴史専門家 鈴木厚夫氏 星野デザイン室 星野順啓氏	10社

(14) 商業販路開拓支援事業

浜松自慢の逸品をより広く全国にPRしていくため、浜松市及び周辺商工会と連携しながら、浜松地域・県内外のスーパーを中心とした個別商談会や催事出店を支援し、販路開拓に繋がる場づくりを行った。

個別商談会数：1回（招聘バイヤー数延べ2社、商談成立数延べ3件）

催事回数：11回（イオン志都呂店・袋井店・浜松西店・市野店催事、遠鉄百貨店催事）

催事出店者数：延べ91事業所

(15) 「日本一のインバウンド応援都市浜松宣言」に伴う事業

①目的

浜松市をインバウンド（主に訪日外国人とする）へのおもてなし日本一にするため、各団体と連携し、「日本一のインバウンド応援都市 浜松」を宣言し機運醸成を図る。

②宣言参画団体

遠州信用金庫、（株）静岡銀行、浜松磐田信用金庫、浜松市、浜松商工会議所

（一社）浜松商店界連盟、（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューロー、浜松まちなかにぎわい協議会、HAMAMATSU FREE Wi-Fi協議会

③2021年度当所の取組み

上記宣言に基づき、2019年に商業・サービス業の当所会員に2年間期限付きで、多言語対応通訳機（ポケットク）を500台貸与した。貸与期間の2年が到来し、2年間の再更新手続きを行った。

（主な貸与条件：キャッシュレス決済対応、利用状況報告書の提出等）

(16) 浜松餃子世界PRプロジェクト

「2020東京五輪」の開催に対応するため（2021年に延期開催）、浜松地域の「食」を代表する一つである「浜松餃子」を取扱う店を紹介するホームページを展開した。（46店舗）

浜松まちなかにぎわい協議会、（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューロー、浜松商工会議所で、中長期的なウィズコロナ・アフターコロナに向けた取り組みとして、2020年に日本一となった「浜松餃子」を、国内外の誘客の柱として3団体連携して事業展開を行なった。

浜松まちなかにぎわい協議会（プロモーション担当）

- ・中心市街地で餃子を提供している店舗マップ（まちなかギョーザマップ）の作成と配布（10,000部）、バスターミナル地下ポスター6枚掲出

- ・ポータルWEBサイト「浜松餃子特設サイト」へのまちなか店舗の掲載促進

- ・フォロワー1万人のInstagramアカウント（@hama_machi）での情報発信

浜松・浜名湖ツーリズムビューロー（広域PR担当）

- ・国内外のネットワークを活用した、観光客やMICE来街者へのPR

- ・浜松・浜名湖観光情報サイト「浜松・浜名湖だいすきネット」による「浜松餃子」のPR及び周辺観光情報の発信

- ・公式SNSによる情報発信

- ・地元女性情報発信チーム「海の湖HAMANAジェンヌ」による「浜松餃子」のPR（SNS、YOUTUBE等）

浜松商工会議所（ポータルサイトの運営担当）

- ・ポータル「浜松餃子特設サイト」運営とSEO対策（URL:<https://www.hamamatsu-gyoza.jp/>）

- ①日本語、英語、中国語等30カ国に対応、掲載全店舗が、キャッシュレス決済対応店舗

- ②地図アプリと連携して現在地から目的の店舗までのルートを表示

- ・当サイト紹介のため「紹介カード」を、まちなかのホテル等約10カ所へ配布
- ・ポータルWEBサイト「浜松餃子特設サイト」への郊外店舗の掲載促進

●ホームページの特徴（URL:<https://www.hamamatsu-gyoza.jp/>）

- ・日本語を含め、英語、フランス語、ポルトガル語、中国語、韓国語、インドネシア語など、30ヶ国に対応したホームページ
- ・掲載全店舗がキャッシュレス決済対応
- ・各自インストール済みの地図アプリと連携して現在地から目的の店舗までのルートを表示
- ・「現在地から近い店舗を探す」・「JR浜松駅から近い店舗を探す」の店舗検索機能が充実
- ・浜松の観光地を紹介（はままつフルーツパーク・楽器博物館・スズキ歴史館・エアパーク等10箇所）

(17) 買って応援プロジェクト

新型コロナウイルスの影響を受け、イベント中止や来店客減少といった需要の急減が相次いだ。そのため、会員事業所の売上回復や販路確保、浜松市民と会員事業所との相互応援により、地域一丸となってこの難局を乗り切ることを目的にホームページを開設し、145事業所を掲載、展開した。

●ホームページの特徴（URL: <https://kop-hamamatsucci.jimdofree.com/>）

- ・事業者による過剰在庫販売、飲食店等によるお弁当の出前、製造業による商社向け商品の宅配等、様々な紹介を行った。
- ・ホームページ掲載事業所情報は、消費者・事業者等が探しやすいよう、グーグルマップにプロットし、自宅に近いお店等を地図から検索可能。
- ・新型コロナウイルスによる消費者行動「巣ごもり消費」に対応するため、出前、デリバリー、宅配等、消費者・事業者等が自宅・会社に居ながらにして商品・サービスが届く仕組みにも対応した。
- ・ホームページ以外にも、当所広報誌、当所のSNS等各種媒体を活用してPRした。

(18) 新型コロナウイルス関連医療物資プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の蔓延による医療物資不足が深刻化している状況を受け、当所会員に対して新型コロナウイルス感染症関連製品を募集。新設サイトによるPR、当所会報誌への連載、当所エントランスホールへの常設展示など医療機関や事務所・飲食店等で活用いただくようマッチング支援を行った。

●専用サイト開設（<https://hamamatsuibpj.jimdofree.com/>）（35社・70品掲載）

●常設展示「浜松商工会議所1階エントランスホール」（14社・22品展示）

- ①フェイスシールド ②ガウン・防護着等 ③飛沫防止板
- ④手袋・キャップ ⑤マスク ⑥その他の6つのカテゴリーで製品・商品をご紹介します

(19) 多言語対応通訳機貸与事業

従業員20人以下の当所会員の製造業を中心に2年間の期限付きで、102台を上限に、多言語通訳機（ポケットーク）の貸与事業を実施。

(20) 講演会・講習会・セミナー

開催回数143回、受講者数3,438人（前年度：105回、受講者数3,527名）

※内訳：集合50回1,241人、オンライン49回1,073人、ハイブリッド44回1,124人

(21) 主催・参画した見本市・展示会

名 称	会 期	会 場
第34 回日本内視鏡外科学会総会	12月2日～4日	神戸国際展示場
エアロマート名古屋2021	10月12日～14日	愛知県国際展示場

(22) 検定試験

()は前年度実績

試験名	回数	受験者数	比較増減
珠算能力	3 (2)	953 (729)	224
簿記	3 (2)	1,575 (1,527)	48
メンタルヘルス・マネジメント	2 (2)	538 (522)	16
日商ネット検定(日商PC、簿記等)	随時	2,884 (1,246)	1,638
東商ネット検定(福祉住環境等)	随時	237 (－)	237
合計	8 (6)	6,187 (4,024)	2,163

(23) 共済制度の普及推進

会員事業所の経営者、役員、従業員の福利厚生充実を図るため普及推進を図った。コロナ感染症拡大防止のため、各委託生保の対面営業が抑制された影響でマイナス傾向が目立つ結果となった。

①2021年度 制度別加入状況〈効力発生口数〉

()は前年度実績

	2021年度末	比較増減
プラタナス共済	2,445事業所 (2,465事業所)	▲20事業所
	13,727人 (13,298人)	429人
	73,817口 (72,434口)	1,383口
従業員退職金共済	1,446事業所 (1,474事業所)	▲28事業所
	16,960人 (17,047人)	▲87人
	77,502口 (78,174口)	▲672口
経営者年金共済	279事業所 (297事業所)	▲18事業所
	476人 (510人)	▲34人
	1,742口 (1,872口)	▲130口
個人年金共済	1,232人 (1,334人)	▲102人
	10,921口 (11,947口)	▲1,026口

※経営者年金共済、個人年金共済は利率引き下げにより元本割れ期間が長期化しているため新規募集を自粛中。

②給付金支払状況

()は前年度実績

給付内容	件 数	比較増減	金 額 (千円)	比較増減
プラタナス共済	死亡・高度障害保険金	23 (25)	▲2	107,000 (124,000) ▲17,000
	災害保険金	1 (1)	0	3,000 (10,000) ▲7,000
	障害給付金	0 (2)	▲2	0 (2,750) ▲2,750
	入院給付金	31 (20)	11	5,025 (3,348) 1,677
	見舞金	362 (285)	77	7,316 (5,742) 1,574
	祝 金	301 (343)	▲42	3,346 (4,214) ▲868
従業員退職金共済	1,093 (916)	177	1,028,228 (979,332)	48,896
経営者年金共済	37 (36)	1	194,376 (321,737)	▲127,361
計	1,848 (1,628)	220	1,348,291 (1,451,123)	▲102,832

③制度改正：「病気による1日以上の入院」見舞金を拡充（2021年4月～）及び、見舞金・祝金のオンライン請求受付開始。

目 的：商品の競争力を強化し、加入者満足度の向上と新規加入増加に繋げるため。

内 容：病気入院（1日以上）に対し口数×2,000円の見舞金を給付。またオンライン請求受付開始。

④プラタナス共済制度 配当金支払状況

計算期間：2021年4月1日～2022年3月31日

配当金総額：204,908,395円（前年度：153,671,352円）

配 当 率：45.1%（前年度：34.6%）

(24) 損害保険制度の推進

（ ）は前年度実績

制度	件数（件）	比較増減	保険料（千円）	比較増減(千円)
①海外P L 保険制度	8 (6)	2	3,089 (1,751)	1,338
②個人情報漏えい賠償責任保険	21 (21)	0	2,007 (2,105)	▲98
③休業補償プラン	297 (278)	19	1,657 (1,188)	469
④業務災害補償プラン	1,106 (1,026)	80	329,525 (321,982)	7,543
⑤ビジネス総合保険	832 (724)	108	247,033 (204,563)	42,470
⑥海外危機対策プラン	4 (4)	0	250,000 (250)	0
⑦売上債権保全制度 (取引信用保険)	売上債権保全のための損害保険で、伊藤忠商事(株)との事業提携により普及推進を図った。			
⑧海外ヘルスケアプログラム (海外駐在員向け医療保険)	海外駐在員とその家族が現地医療機関を受診出来る制度を(株)プレステージ・インターナショナルとの事業提携により普及推進を図った。			

(25) チェンバースカード事業

①カード会社：DC、VISA、UFJ、JCB、UC ②年度末加入合計：885

(26) 創業支援

①創業塾（第24期創業塾）

開催期間：9月1日～10月27日まで 延べ9日間開催

受講者数：24名（第24期までの累計受講者数784名）

②開業スタートアップセミナー

開催日時：12月8日

受講者数：14名 テーマ：基礎から学ぶIT（クラウドサービス）の利活用

(27) 中小企業IT活用支援事業

①ホームページ構築・運営支援サービス（セミナー10回開催、参加者数：延べ37名）

ホームページの導入から運営までを総合的にサポートする、Web作成サポートサービス「ウェブサポ」を展開した。

②IT何でも相談会（12回開催、参加者数：延べ48名）

ホームページ運営者が共通して持っている困りごとや課題を解決することを目的に開催。

ホームページ運営に役立つ知識や先進事例などの情報提供を行うとともに、参加者同士の取り組み内容を情報共有することで、自社のノウハウとして活用できるよう支援した。

③ I T導入応援プロジェクト

コロナ禍のビジネスマッチングを目的に、「非対面型ビジネスへの転換」「リモートワークの環境整備」を支援する会員事業所を募り、HP・会報誌で情報発信した。

登録数「非対面型ビジネス」：27社 「リモートワーク」：25社

(28) 経営改善普及事業（※小規模企業者のみ記載）

①巡回窓口相談指導（経営指導員による指導）

（ ）は前年度実績

区 分	内容別指導件数									
	経 営 革 新	経 営 一 般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	その他	計
巡 回	68 (96)	1,856 (1,669)	0 (4)	143 (216)	49 (47)	20 (1)	9 (8)	0 (0)	101 (97)	2,246件 (2,138)
窓 口 電話等	83 (120)	2,318 (2,615)	2 (10)	436 (570)	63 (51)	247 (9)	23 (8)	0 (1)	70 (81)	3,242件 (3,465)

②講習会等の開催による指導

集団指導

（ ）は前年度実績

指導 企業数	内 容 別 指 導 回 数 及 び 人 員									
	経 営 革 新	経 営 一 般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	その他	計
176 (193)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (8)	18 (17)
	0 (24)	0 (9)	0 (0)	0 (0)	112 (134)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	64 (26)	176人 (193)

個別指導

（ ）は前年度実績

指導 企業数	内 容 別 指 導 回 数 及 び 人 員									
	経 営 革 新	経 営 一 般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	その他	計
735 (729)	0 (1)	41 (35)	0 (0)	50 (53)	123 (101)	34 (33)	59 (57)	0 (0)	178 (183)	485回 (463)
	0 (3)	115 (126)	0 (0)	36 (23)	105 (82)	72 (58)	17 (13)	0 (0)	390 (424)	735人 (729)

定例相談

（ ）は前年度実績

内 容 別 回 数 及 び 人 員												
法律	特許・ 商標	不動産	海外 ビジネス (SIBA)	税務・ 記帳	労働・ 雇用	特定 健康	海外 ビジネス (JETRO)	事業 承継	許認可・ 法人設立・ 入国在留	金融	登記・相続・ 売掛金 家賃回収	計
49 (49)	22 (49)	24 (22)	49 (49)	21 (21)	22 (22)	12 (11)	10 (8)	58 (28)	12 (23)	50 (51)	12 (12)	341回 (345)
166 (177)	21 (61)	8 (10)	2 (2)	74 (57)	22 (20)	4 (7)	7 (6)	82 (57)	2 (8)	36 (14)	6 (7)	430人 (426)

③金融斡旋件数・金額（日本政策金融公庫）（ ）は前年度実績

区分	日本政策金融公庫	うちマル経等
斡旋延件数	74 (100)	58 (90)
貸付決定延件数	69 (93)	58 (90)
斡旋総額（千円）	360,600 (494,400)	296,900 (439,700)
貸付決定総額（千円）	341,400 (443,200)	296,900 (439,700)

④マル経融資における当所利子補助金交付申請実績（2020年度推薦事業所85件）

申請事業所：20件（9件は申請対象外）／申請金額：210,089円

⑤調査研究

テーマ	研究内容
中小企業景気動向調査	中小企業658社を対象に年4回経営動向について調査を行い、経営上の参考資料として公表している。
早期景気観測調査（LOBO調査）	日本商工会議所が全国商工会議所のネットワークを活用して毎月実施している早期景気観測調査に当所も加入し、管内5企業よりデータの提供を受け、全国ベースで取りまとめたものを毎月公表している。

⑥記帳継続指導

指導対象人員：28名 指導回数：1～5回 指導延実績人員：102名 記帳指導者数：6名

⑦商工振興委員の活動（商工振興委員：82名）（ ）は前年度実績

相談斡旋取次	件数
巡回によるもの	465件 (850件)
窓口（自宅）によるもの	3,625件 (2,347件)
パンフレット等資料配布訪問	5,898件 (6,372件)

⑧経営安定特別相談

国の中小企業倒産防止対策の一環として設置されている経営安定特別相談室では、中小企業者から企業経営に対する問題等についての相談を受け、倒産回避の方途や円滑な整理を図ることを目的に事業を実施している。 相談受理件数：6件（前年度：3件）

⑨中小企業基盤整備機構共済制度（ ）は前年度実績

制度名	加入者・加入事業所数	累計数
小規模企業共済	48件 (89件)	7,355件 (7,307件)
中小企業倒産防止共済	25件 (34件)	926件 (901件)

⑩刊行

刊行物	刊行期	発行部数
相談所だより「企業のミカタ」4～3月号 12回（1,000部×12）	毎月1回	12,000
同 会報誌「NEWing」折込 4～3月号	毎月1回	162,000
2021年度定例相談案内リーフレット	4月、9月	4,000

⑪浜松地域中小企業支援センター

経営革新計画に関する相談、経営計画作成に関する専門家派遣また経営革新を目指す中小企業者を対象とした研修会の開催を主たる業務とし、相談窓口を開設している。

()は前年度実績

区分	件数
経営革新計画作成等指導支援実績	68社 (73社)
経営革新計画認定件数	43件 (56件)

⑫小規模事業者持続化補助金申請支援実績

()は全国商工会議所

募集時期	支援件数	採択件数	採択率
令和元年度補正予算・一般型 (第5回)	71件	50件	70% (56)
令和元年度補正予算・一般型 (第6回)	57件	42件	74% (77)
令和元年度補正予算・一般型 (第7回)	56件	－	－
令和2年度補正低感染リスク型ビジネス枠 (第1回)	5件	0件	0% (74)
令和2年度補正低感染リスク型ビジネス枠 (第2回)	15件	10件	67% (78)
令和2年度補正低感染リスク型ビジネス枠 (第3回)	7件	6件	86% (85)
令和2年度補正低感染リスク型ビジネス枠 (第4回)	12件	10件	83% (88)
令和2年度補正低感染リスク型ビジネス枠 (第5回)	7件	6件	86% (85)
令和2年度補正低感染リスク型ビジネス枠 (第6回)	11件	－	－
合 計	241件	124件	－

⑬静岡県小規模企業経営力向上事業費補助金

募集時期	申請支援件数	採択件数	採択率
1次	46件	46件	100%
2次	32件	23件	72%
3次	25件	22件	88%
合 計	103件	91件	88%

⑭事業再構築補助金

募集時期	申請支援件数	採択件数	採択率
1次	17件	4件	24%
2次	12件	4件	33%
3次	11件	4件	36%
4次	14件	6件	43%
合 計	54件	18件	33%

(29) 経営発達支援事業

「経営発達支援計画」とは、平成26年に制定された「小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援する体制を整備するため、浜松商工会議所が浜松市と共同で支援計画を策定するもので、当所では、第一期計画（平成27年4月1日～令和2年3月31日）に引き続き、令和2年3月16日付けで第二期計画が経済産業大臣から認定された。

経営改善普及事業に加え、経営発達支援事業（経営分析、市場調査、事業計画策定、販路開拓等）を「伴走型」で支援し、併せて地域支援機関・金融機関との連携を進め、経営指導員の資質向上に努めた。

■経営発達支援事業にすること

①地域の経済動向調査

中小企業景気動向調査	年4回
浜松地域の経済動向	年1回
商工振興委員による情報収集	毎月
ブロック巡回による情報収集	毎月

②経営状況の分析にすること

経営状況分析件数556件・セミナー開催回数24回

③事業計画策定支援にすること

事業計画策定事業者数（延べ事業者数）	502件
--------------------	------

④事業計画策定後の実施支援にすること

フォローアップ対象事業者数(延べ事業者数)	880件
フォローアップ件数（延べ回数）	1,834件

⑤需要動向調査にすること

はままつアグリテック推進プロジェクト（調査対象事業者数）	7件
商談会等の企画を通じた需要調査（調査対象事業者数）	48件

⑥新たな需要の開拓に寄与する事業にすること

【工業版】新技術・新工法展示商談会	参加5事業所、成約1件
【工業版】浜松版「ものづくりパートナー紹介サービス」 ※事業者数	紹介19事業所、成約2件
【商業版】商談会参加事業（B to B）事業者数	参加10事業所、商談成立2件
【商業版】催事出展事業（B to C）事業者数	参加47事業所、商談成立2件
アライアンス・パートナー発掘市（B to B） 申込事業者数	申込27事業所 成約14件
販売促進に繋げるIT活用支援 支援事業者数	32事業所

⑦浜松地域専門家検索サイト『浜松スペシャ・リスト』

2017年3月に、浜松地域を中心に活動する専門家（弁護士や司法書士・税理士など）を一堂に集約し、複合的な検索ができるウェブサイトとして『浜松スペシャ・リスト』を開設。中小企業者の悩み事の早期解決のためのマッチングサイトとして活用されている。

<専門家登録数：208社>

専門家	登録数	専門家	登録数	専門家	登録数
弁護士	9名	社会保険労務士	21名	司法書士	4名
公認会計士	11名	ITコーディネータ	14名	税理士	46名
行政書士	34名	宅地建物取引士	12名	土地家屋調査士	2名
中小企業診断士	23名	弁理士	6名	その他	26名

※サイトの活用状況：2021年度総利用者数12,553人

⑧インターネットによる経営セミナー『WEBセミナー』の配信

2017年6月より事業計画の重要性、経営分析手法他、各種施策・補助金情報など小規模事業者の経営力向上を目的として、セミナー配信サービスを利用し、インターネットを通じて約780コンテンツのセミナーを提供。

当所で開催するセミナーへの参加が難しい経営者の情報収集や従業員の社員教育等で活用。

※2021年度総視聴本数：13,723本（内小規模事業者視聴本数13,062本）

■経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

①経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員等を対象に勉強会を13回開催

②事業評価会議

日 時：2021年6月24日（木）9：00～11：00

場 所：浜松商工会議所 4階特別会議室

委 員：鈴木委員長、中出委員、秋田委員、伊藤委員（4名）

議 題：2020年度経営発達支援計画の内容及び実施状況について

(30) 事業承継相談

相談件数合計：142件（前年度98件）

①静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談会の開催

（親族・従業員承継、M&A、後継者人材バンク相談）

②当所事業承継専門支援員による相談会の開催（親族・従業員承継、廃業相談）

③浜松市と連携した事業承継訪問相談、普及員による事業承継事業の普及活動の実施

(31) 制度改正に伴う専門家派遣等事業

①インボイス制度の巡回・窓口件数 2,989件（前年度2,876件）

②説明会・講習会の開催

開催日	説明会・講習会名	講師	出席人数
7/15(木)	2021年度税制改正説明会 ※共催：公益社団法人浜松西法人会	税理士法人BETT 理事長 小川晃司 氏	87名
9/9(木)	インボイス制度講習会	石塚啓治税理士事務所 所長・税理士 石塚啓治 氏	43名

(32) 事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援計画は、商工会議所が地域の防災を担う関係市町と連携し、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する計画を作成するもの。当所では、2020年5月19日に静岡県から認定を受け、4年計画で事業者が策定する「事業継続力強化計画」「事業者BCP」の策定支援等事業を推進する。

①事業継続計画（BCP）策定状況に関するアンケートの実施

・調査期間：2021年4月～7月末

・調査方法および対象事業者：当会議所会員および特定商工業者
計21,269社にDMを送付

・回答数：3,460社（有効回答率16.3%）

②事業者BCP策定の支援事業の開催

開催日	事業名	講師・専門家	出席人数
6/3 (木)	セミナー「2日で作成！災害・感染症に負けない 想定外を無くす会社づくり計画（第1回目）」	東京海上日動火災保険(株) 広域法人部 課長 後藤英二 氏、 浜松支店浜松支社 支店長代理 岩城則義 氏	39名
6/10 (木)	セミナー「2日で作成！災害・感染症に負けない 想定外を無くす会社づくり計画（第2回目）」	東京海上日動火災保険(株) 浜松支店浜松支社 支店長代理 岩城則義 氏	35名
10/29 (金)	相談会「災害・感染症に負けないためのBCP個別相談会（第1回目）」 ※共催：静岡県・静岡県BCPコンサルティング協同組合	静岡県BCPコンサルティング 協同組合 竹内康博 氏、 豊田和之 氏	10名
12/22 (水)	相談会「災害・感染症に負けないためのBCP個別相談会（第2回目）」 ※共催：静岡県・静岡県BCPコンサルティング協同組合	静岡県BCPコンサルティング 協同組合 竹内康博 氏、 豊田和之 氏	11名
2/10 (木)	セミナー「明日から役立つ！震災・風水害・感染症に備えたBCP（事業継続計画）対策セミナー」	静岡県BCPコンサルティング 協同組合 副理事長 宮角良介 氏	27名

③事業者BCP策定の支援

事業継続力強化計画策定支援件数	11件（13件）
相談件数（巡回）	87件（44件）
相談件数（窓口）	22件（14件）

(33) 新型コロナウイルス感染症対応に関する経営相談

①相談対応件数

窓口相談	1,717件（2,076件）
電話相談	2,122件（5,447件）
合計	3,839件（7,523件）

②新型コロナウイルス感染症のための個別相談事業（専門家による経営相談）

新型コロナウイルス感染症による中小企業・小規模事業者からの経営相談・各種申請等の対応に関する相談体制の強化のため、静岡県中小企業診断士協会の協力を得て、当所相談所に相談員を設置した。

		年間合計	(内訳)	
実施期間		2021年4月～2022年3月	2021年4月～2022年1月 (経営相談体制強化事業)	2022年2～3月 (事業環境変化対応型支援事業)
相談日数		242日	202日	40日
相談件数		881件	785件	96件
(内訳)	窓口相談	653件	559件	94件
	電話相談	228件	226件	2件

③各種支援金 登録確認機関の事前確認

	件 数
一時支援金	411件
月次支援金	169件
事業復活支援金	525件
合 計	1,105件

※一時支援金：緊急事態宣言の影響緩和のための国の給付金。宣言により売上が50%以上減少した中小法人等に上限60万円、個人事業に上限30万円を対象月の売上減少額を上限に給付。

※月次支援金：緊急事態措置・まん延防止等重点措置の影響緩和のための国の給付金。措置により売上が50%以上減少した中小法人等に上限20万円/月、個人事業に上限10万円/月を対象月の売上減少額を上限に給付。

※事業復活支援金：新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受け、売上が30%以上減少した中小法人等に上限最大250万円、個人事業者等に対して上限最大50万円を給付。

(34) オンライン経営相談環境整備事業

静岡県が2020年度に実施した補助事業「オンライン経営相談環境事業」により、オンライン会議用の通信ソフト、インターネット回線の導入等環境整備を実施。コロナ禍において、中小企業等が安全、迅速に相談ができるツールとして活用し、オンラインによる経営相談を行っている。

オンライン相談件数23件（14件） （ ）は前年度実績

(35) 事務代行：労働保険事務組合浜松商工会議所

（ ）は前年度実績

区分	2021年度	比較増減
委託事業所数	3,529事業所 （3,366事業所）	163事業所
保険成立数	4,935本 （4,648本）	287本
従業員数	11,446人 （11,545人）	▲99人
取扱概算保険料	543,914千円 （532,640千円）	11,274千円
雇用保険 取得届扱件数	1,647件 （1,537件）	110件
〃 喪失届扱件数	1,206件 （1,312件）	▲106件
〃 離職票作成件数	699件 （692件）	7件

(36) 人材の育成と確保

地域企業の人材確保の支援を目的に、浜松市と協力してUIJターンの採用活動を支援した。

①「はままつUIJターン就職寄り添い相談」

浜松への就職を希望する学生・転職者・保護者を対象に、個別ヒアリングを行い、希望に沿った企業をリストアップし、面接の機会を提供、内定が出るまで継続的に支援している。

相談は直接面談だけでなく、LINEやZoom、Skype、メールでも対応している。

【内定（採用）者内訳】

（ ）前年度実績

区分	相談件数 ※LINE相談除く	内定者数 （採用）	就職（転職）時の居住地種別		
			Iターン	Uターン	市内
新卒	134 (215)	126 (146)	20 (15)	85 (112)	21 (19)
転職者	83 (106)	55 (54)	20 (17)	11 (10)	24 (27)
合計	217 (321)	181 (200)	40 (32)	96 (122)	45 (46)

※市内正規就業者は対象外

【内定（採用）先企業規模】

（ ）前年度実績

従業員数（人）	1～20	21～50	51～100	101～300	301以上
内定者181人（200名）	34人（33）	28人（34）	22人（40）	20人（28）	77人（65）

②大学等マッチングアドバイザー派遣事業（浜松市からの受託事業）

首都圏及び中京圏・関西圏の大学等関係機関を訪問し、ニーズの把握と連携促進に向けた広報活動を行ない、学生・転職者のUターン就職促進を図る。2021年度はコロナの影響により、オンラインにて対応。

③学内セミナー・保護者会等への参加

浜松市及び大学主催の説明会に参加し、寄り添い相談事業のPR及び個別相談会を実施。

④「面接練習＆履歴書添削」相談会 48回開催・延べ145名利用

⑤LINE公式アカウントによる情報配信（5,637名登録）

- ・当所や浜松市などが主催する合同説明会・インターンシップフェアなど開催情報を配信
- ・「1：1トーク」を利用した「就職寄り添い相談」が口コミで求職者から支持されている。

⑥メール配信による企業に向けての情報発信（706社登録）

- ・登録企業の採用担当者宛に、当所や浜松市などが開催する事業を案内（合同企業説明会やインターンシップフェアの出展募集や各種セミナーの開催案内等）
- ・その他、定期的に採用や就職に関する情報を配信

(37) 会員事業所訪問活動

市内5ブロックの会員企業を中心に延べ3,498事業所を訪問。商工会議所諸事業について説明及び関係資料の提供を行うとともに、会議所活動への意見・要望、防潮堤などに対する会員の声を聴取。

ブロック（地区）名	会員数	訪問件数	訪問率
東ブロック（和田・中野町・蒲・積志・笠井・長上・曳馬）	3,352	799	23.8%
中ブロック（中央・駅南・白脇・北・城北）	1,688	720	42.7%
南ブロック（芳川・五島・飯田・江東・新津・江西・東・河輪）	2,528	685	27.1%
西ブロック（和地・伊佐見・神久呂・花川・入野・富塚・西・縣居）	1,742	777	44.6%
北ブロック（菰丘・都田・新都田・三方原）	2,049	517	25.2%
合 計	11,359	3,498	30.8%

※地区外事業所はカウントせず

(38) 危機管理対策事業

- ①会員企業へのBCP啓蒙
- ②安否確認システム運用（随時）及び所内BCP運用

(39) 新型コロナウイルス感染症対応

- ①HP・会報（新型コロナウイルス感染症「対策ガイドブック」）等での感染症に対する助成制度・予防対策の情報提供等を行った。

②緊急事態宣言時等の対応

- 各種相談対応強化：窓口・相談会開催
- 支援助成策（月次支援金・事業復活支援金・雇用調整助成金等）・感染予防策等情報提供強化
- 支援策の実施：「緊急企画！買って応援プロジェクト」
「コロナウイルス医療物資等連携プロジェクト」
- 各種検定試験・セミナー中止、PC教室縮小開催

③新型コロナウイルスワクチン接種

- 浜松市集団接種会場におけるワクチン共同接種

①ザザシティ浜松西館（7月20日～9月10日）

接種人数：4,627人

案 内 先：会員のエッセンシャルワーカー業種、従業員1～10人規模

②浜松市総合産業展示館（7月27日～9月6日）

接種人数：7,271人

案 内 先：会員のエッセンシャルワーカー業種、従業員11～49人規模

- 浜松商工会議所におけるワクチン職域接種

③浜松商工会議所10階（8月9日～10月5日）

接種人数：23,385人

案 内 先：会員の内①・②の残り事業所、従業員50人規模以上等

※SNSを活用した情報発信で、直前まで予約を受付けるなど接種枠の有効活用に努めた。

(40) 暴力追放推進協議会

浜松商工会議所の会員事業所、警察、暴力追放運動推進センター及び民事介入暴力対策委員会弁護士との緊密な連携により、暴力団等反社会的勢力を排除して、会員事業所の健全な発展と明るく安全な地域社会の実現に寄与することを目的として設立（2020年3月10日）。2022年3月8日の議員総会の席上にて当所議員事業所へ関連情報の提供を行った。

(41) 事務局内事業等

電子決裁システム「Create!Webフロー」導入

稟議書等各種帳票の電子化による業務効率化、内部統制強化を図る目的で導入。

2021年度 決算報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1. 2021年度

●収入の部

総括表		1. 一般会計			2. 中小企業相談所特別	
		2021年度決算	2020年度決算	決算比較	2021年度決算	2020年度決算
収入の部	1 前期繰越	79,098	62,629	16,469	0	0
	2 会費	210,550	211,217	△ 667	0	0
	3 負担金（法定台帳）	15,122	15,230	△ 108	0	0
	4 補助金・受託金	49,909	27,470	22,439	135,831	134,332
	5 事業収入	547,858	526,272	21,586	4,639	4,082
	（1）一般事業収入	192,081	176,161	15,920	4,639	4,082
	（2）会館運営収入	173,811	170,509	3,302	0	0
	（3）共済事業収入	181,965	179,602	2,363	0	0
	（4）労働保険収入	0	0	0	0	0
	6 雑収入 他	3,712	3,743	△ 31	11	0
	7 退職資産取崩収入	150	7,353	△ 7,203	0	0
	8 一般会計からの繰入金	0	0	0	27,407	35,601
	9 労働保険事務組合特別会計からの繰入金	30,142	23,446	6,696	0	0
合 計		936,544	877,362	59,182	167,889	174,016

●支出の部

支出の部	1 事業費	338,213	287,962	50,251	19,933	21,473
	（1）一般事業費（指導事業費他）	210,405	169,174	41,231	19,933	21,473
	（2）会館維持費	98,609	90,438	8,171	0	0
	①会館運営費	84,940	82,034	2,906	0	0
	②会館等修繕費	13,668	8,404	5,264	0	0
	（3）共済事業費	29,198	28,349	849	0	0
	（4）労働保険事業費	0	0	0	0	0
	2 データ管理費	21,125	23,584	△ 2,459	0	0
	3 事務局費（指導事務費他）	20,142	21,190	△ 1,048	1,606	1,512
	4 給与費	155,542	145,346	10,196	121,350	125,087
	5 福利厚生費	29,565	27,536	2,029	21,311	22,246
	6 その他支出金	3,804	2,920	884	9	181
	7 公課・分担金	59,714	62,361	△ 2,647	0	0
	8 退職金支払	150	7,353	△ 7,203	0	0
	9 退職資産への繰出支出	3,267	4,406	△ 1,139	3,678	3,515
	10 特定資産への繰出支出	180,000	180,000	0	0	0
	11 一般会計への繰出金	0	0	0	0	0
	12 相談所会計への繰出金	27,407	35,601	△ 8,194	0	0
	13 次期繰越	97,611	79,098	18,513	0	0
合 計		936,544	877,362	59,182	167,889	174,016

収 支 決 算 総 括 表

(単位：千円)

会 計		３．労働保険事務組合特別会計			合 計		
	決算比較	2021年度決算	2020年度決算	決算比較	2021年度決算	2020年度決算	決算比較
	0	0	0	0	79,098	62,629	16,469
	0	0	0	0	210,550	211,217	△ 667
	0	0	0	0	15,122	15,230	△ 108
	1,499	0	0	0	185,741	161,802	23,938
	557	46,704	47,076	△ 372	599,202	577,431	21,771
	557	0	0	0	196,720	180,243	16,477
	0	0	0	0	173,811	170,509	3,302
	0	0	0	0	181,965	179,602	2,363
	0	46,704	47,076	△ 372	46,704	47,076	△ 372
	11	92	0	92	3,817	3,743	72
	0	0	0	0	150	7,353	△ 7,203
	△ 8,194	0	0	0	27,407	35,601	△ 8,194
	0	0	0	0	30,142	23,446	6,696
	△ 6,127	46,797	47,076	△ 279	1,151,231	1,098,455	52,776

	△ 1,540	8,048	7,997	51	366,196	317,432	48,762
	△ 1,540	0	0	0	230,339	190,647	39,691
	0	0	0	0	98,609	90,438	8,171
	0	0	0	0	84,940	82,034	2,906
	0	0	0	0	13,668	8,404	5,264
	0	0	0	0	29,198	28,349	849
	0	8,048	7,997	51	8,048	7,997	51
	0	0	0	0	21,125	23,584	△ 2,459
	94	0	0	0	21,748	22,703	△ 954
	△ 3,737	7,513	13,768	△ 6,255	284,406	284,202	204
	△ 935	1,092	1,864	△ 772	51,969	51,647	322
	△ 172	0	0	0	3,814	3,101	712
	0	0	0	0	59,714	62,361	△ 2,647
	0	0	0	0	150	7,353	△ 7,203
	163	0	0	0	6,945	7,922	△ 976
	0	0	0	0	180,000	180,000	0
	0	30,142	23,446	6,696	30,142	23,446	6,696
	0	0	0	0	27,407	35,601	△ 8,194
	0	0	0	0	97,611	79,098	18,513
	△ 6,127	46,797	47,076	△ 279	1,151,231	1,098,455	52,776

※表示金額は、千円未満を切り捨てしております

2. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		増 減
事業等収入					
会費・補助金等	411,413		388,250		23,163
事業収入	599,284		575,609		23,675
事業等収入 計		1,010,698		963,859	46,838
事業原価		351,647		307,290	44,357
事業総利益		659,050		656,569	2,481
管理費					
事務局費	21,748		22,703		△ 954
人件費	342,773		345,357		△ 2,583
修繕費	8,677		3,996		4,680
減価償却費	88,764		88,697		67
公課・分担金	53,390		51,228		2,162
その他	24,939		26,685		△ 1,745
管理費 計		540,294		538,669	1,625
事業利益		118,755		117,900	855
事業外収益					
受取利息	368		572		△ 203
雑収入	3,052		3,170		△ 118
事業外収益 計		3,421		3,743	△ 322
経常利益		122,177		121,643	533
特別利益					
受取保険金		396		0	396
特別損失					
特別修繕費		396		0	396
施設利用権減損損失		0		60	△ 60
税引前当期利益		122,177		121,583	593
法人税・住民税及び事業税		6,323		11,132	△ 4,809
当期利益		115,853		110,451	5,402

※表示金額は千円未満を切り捨ててしております

正味財産の増減計算

(単位：千円)

当期利益		115,853		110,451	5,402
有価証券評価差額金		2,205		4,878	△ 2,673
正 味 財 産 増 減 額		118,058		115,329	2,729

過 去 1 0 年 間 の 推 移

(単位：千円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業収入	957,670	954,199	989,279	1,081,515	1,065,323	1,062,488	1,070,721	1,018,704	963,859	1,010,698
事業利益	24,562	76,300	132,735	135,162	126,443	131,837	126,501	72,152	117,900	118,755
正味財産	53,830	69,645	△855,323	132,874	135,511	133,607	104,634	64,554	115,329	118,058

注記：2014年度は、土地評価について997,658千円の減損処理をしております

3. 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	2021年度(A)	2020年度(B)	差異(A－B)	科 目	2021年度(A)	2020年度(B)	差異(A－B)
[資産の部]				[負債の部]			
流動資産	306,012	313,741	△ 7,729	流動負債	246,172	272,962	△ 26,790
現金及び預金	273,274	287,848	△ 14,573	未払金	37,700	36,050	1,649
未収金	25,644	20,275	5,369	前受金	15,889	14,231	1,658
前払金	6,563	5,221	1,342	預り金	2,833	2,947	△ 114
貯蔵品	529	397	132	預り共済保険料	124,017	125,231	△ 1,214
				預り給付金	8,393	30,826	△ 22,432
				預り労働保険料	3,590	4,359	△ 769
				預り一般拠出金	2	0	1
				未払法人税等	6,323	11,132	△ 4,809
				未払消費税等	9,655	9,866	△ 211
				賞与引当金	37,767	38,315	△ 547
固定資産	4,304,520	4,198,808	105,711	固定負債	108,901	102,188	6,713
(有形固定資産)	1,914,522	1,995,824	△ 81,301	預り敷金	39,548	39,631	△ 82
建物及び付属設備	927,973	1,001,268	△ 73,295	退職給与引当金	69,353	62,557	6,795
構築物	75,142	77,721	△ 2,579				
什器備品	23,538	28,965	△ 5,427	負 債 計	355,074	375,151	△ 20,076
土地	887,869	887,869	0				
(無形固定資産)	4,075	6,062	△ 1,987				
ソフトウェア	4,075	6,062	△ 1,987				
(その他の固定資産)	2,385,922	2,196,921	189,000	[正味財産の部]			
投資有価証券	38,565	36,360	2,205	積立金	2,277,360	2,097,360	180,000
出資金	20	20	0	財政安定調整積立金	748,903	688,903	60,000
施設利用権	600	600	0	会館営繕等積立金	1,528,456	1,408,456	120,000
保証金	24	24	0				
諸積立金特定資産	818,256	751,460	66,795	剰余金	1,978,098	2,040,039	△ 61,941
(内、退職給与引当金分)	69,353	62,557	6,795	固定財産	1,918,258	1,999,259	△ 81,001
(内、財政安定調整積立分)	748,903	688,903	60,000	収支剰余金	59,839	40,779	19,060
会館等営繕関連特定資産	1,528,456	1,408,456	120,000				
				正味財産 計	4,255,458	4,137,399	118,058
資 産 合 計	4,610,532	4,512,550	97,981	負債・正味財産合計	4,610,532	4,512,550	97,981

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

4. 注 記 表

1. 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

- ☐ 有形固定資産(土地は除く)については定額法によっております。
- ☐ 無形固定資産(ソフトウェア)については償却期間を5年とする定額法によっております。

② 有価証券の評価基準および評価方法

- ☐ 有価証券の評価基準 その他有価証券(時価のあるもの)は、決算日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。
- ☐ 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法によっております。

③ 引当金の計上基準

- ☐ 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ☐ 退職給与引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づいて計算しております。

④ 消費税等の処理方法

税込方式で処理しております。

2. その他

① 有形固定資産の減価償却累計額 2,120,127千円

② 土地の減損損失累計額 997,658千円

③ リース取引(再リースを除く)

(単位：千円)

種類	内容	リース料総額	未経過リース料
車両運搬具	アルト他	11,248	5,462
合計		11,248	5,462

④ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
上場株式	15,039	15,039	0

・時価のない有価証券の帳簿価額 23,526 千円

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

5. 財 産 目 録

(2022年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
[資 産 の 部]		
流 動 資 産		306,012
現金及び預金	現金手許有高 206 普通預金 270,812 当座預金 2,255	273,274
未 収 金	3 月分テナント電気料 他	25,644
前 払 金	4 月分パソコン教室委託料 他	6,563
貯 蔵 品	P クーポン・クオカード 他	529
固 定 資 産		4,304,520
(有 形 固 定 資 産)		1,914,522
建物及び付属設備	建 物〈会議所会館〉 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 10 階 塔屋 1 階 延床面積 9,295.75㎡ (内 専有部分 6,214.632㎡) 付属設備 電気・給排水衛生・空調・昇降機・防災設備 太陽光発電設備 他	927,973
構 築 物	立体・身障者用駐車場、外構・植栽工事、アスファルト舗装 他	75,142
什 器 備 品	各種器具備品、視聴覚設備、会議システム他	23,538

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
(有形固定資産)		
土 地	〈新会館〉 浜松市中区東伊場2-1175-1 宅地 6,599.06㎡ 〈西側P〉 浜松市中区東伊場2-1175-4 3,305.81㎡ 〈南側P〉 浜松市中区東伊場2-1175-5 0.48㎡ 浜松市中区東伊場2-1175-6 1,477.59㎡	887,869
(無形固定資産)		
ソフトウェア	会員管理システム、労働保険ソフト（社労夢）等	4,075 4,075
(その他の固定資産)		2,385,922
投資有価証券	株式会社T&Dホールディングス 株式 9,000 株 15,039 アクサホールディングスジャパン株式会社 株式 20 株 48 浜松ターミナル開発株式会社 株式 700 株 7,000 株式会社浜名湖国際頭脳センター 株式 231 株 5,775 浜松ケーブルテレビ株式会社 株式 200 株 10,000 浜松エフエム放送株式会社 株式 20 株 202 浜松まちなかマネジメント株式会社 株式 10 株 500	38,565
出 資 金	浜松磐田信用金庫 出資 100口 10 遠州信用金庫 出資 100口 10	20
施設利用権	リゾートトラスト 600	600
保証金	デポジット（JR東海・遠州鉄道株） 4 AEDパッケージサービス 20	24
諸積立金特定資産	普通預金 78,256 大口定期預金 740,000	818,256
会館等営繕関連特定資産	普通預金 98,456 大口定期預金 1,330,000 県債 100,000	1,528,456
	資 産 の 部 合 計	4,610,532

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
〔負債の部〕		
流動負債		246,172
未払金	NEWing郵送料・定例相談員謝金・特急回数券購入他	37,700
前受金	4月分 貸室料・共益費、2022年度会費他	15,889
預り金	源泉所得税、住民税他	2,833
預り共済保険料	共済制度保険料（団体保険、従業員退職金等）	124,017
預り給付金	共済制度給付金（団体保険等）	8,393
預り労働保険料	労働保険料	3,590
預り一般拠出金	労働保険 預り一般拠出金	2
未払法人税等	収益事業法人税等納付予定額	6,323
未払消費税等	消費税等納付予定額	9,655
賞与引当金	賞与支給対象期間に対応する支給見込額	37,767
固定負債		108,901
預り敷金	（公社）浜松西法人会 他 入居団体預り敷金	39,548
退職給与引当金	職員退職給与引当金	69,353
	負債の部合計	355,074
	差引正味財産	4,255,458

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

6. 新企業年金保険 決算報告書

証券番号	06770	団体名	浜松商工会議所
計算対象期間	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日		
制度種類	ご契約日	加入者数（年金受給権取得前）	年金受給者
特定退職金共済	1972年4月1日	10,354人	0人

2022年3月31日現在の保険料積立金 10,827,563千円

収支計算書

(単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 付 金	961,568	期始保険料積立金	10,835,671
年 金	0	保 険 料	895,425
一時金	961,568	主契約純保険料	881,623
保険事務費	24,205	遺族特約純保険料	4,781
保険料比例付加保険料	9,020	保険料比例付加保険料	9,020
積立金比例付加保険料	15,185	危険負担金からの受入金	430
年金支払維持費	0	予定利息等	79,567
危険負担金への繰入金	4,781	契約者配当金	7,025
その他支出	96,963	基本配当金	2,891
期末保険料積立金	10,827,563	特別配当金	0
		遺族特約配当金	4,134
		その他収入	96,963
合 計	11,915,083	合 計	11,915,083

貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
期末保険料積立金	10,827,563	要 支 給 額	10,439,548
未収純保険料	0	年金受給権取得前	10,439,548
不足積立金	0	年金受給権取得後	0
		未支払給付金	211,186
		過収純保険料	207
		超過留保額	176,619
合 計	10,827,563	合 計	10,827,563

財 政 状 況 3年間の財政状況

(単位：千円)

項 目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
①保険料積立金	10,906,359	10,835,671	10,827,563
②要留保額	10,734,049	10,662,051	10,650,943
③過不足積立金 (①－②)	172,310	173,619	176,619
④留保率 (①/②)	101.605%	101.628%	101.658%

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

※要留保額

年度末において加入者が全員脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額をいいます。

※留保率

要留保額に対する保険料積立金の割合をいいます。

監 査 報 告 書 (写)

2022 年 6 月 13 日

浜 松 商 工 会 議 所

会 頭 齊 藤 薫 殿

監 事 田 中 範 雄 印

初 澤 明 博 印

守 田 泰 男 印

私たち監事は、浜松商工会議所の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業について監査を行いました。その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たち監事は、正副会頭会議等重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類、会計帳簿および証憑書類等を閲覧し、調査、検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。また、業務執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 収支決算書、損益計算書、貸借対照表および財産目録は、収支、損益および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

(2022 年 7 月 6 日 第 126 回 通 常 議 員 総 会 提 出 日 承 認)

